

# スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

◆この目論見書により行なう「スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2024年10月22日に関東財務局長に提出しており、2024年10月23日にその効力が発生しております。

有価証券届出書提出日 : 2024年10月22日  
発行者名 : 日興アセットマネジメント株式会社  
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ  
本店の所在の場所 : 東京都港区赤坂九丁目7番1号  
有価証券届出書(訂正届出書を含みます。)の写しを縦覧に供する場所 : 該当事項はありません。

設定・運用は

**日興アセットマネジメント**

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。  
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

－ 目 次 －

	頁
第一部【証券情報】 .....	1
第二部【ファンド情報】 .....	3
第1【ファンドの状況】 .....	3
第2【管理及び運営】 .....	71
第3【ファンドの経理状況】 .....	76
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】 .....	166
第三部【委託会社等の情報】 .....	167
約款 .....	209

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）（以下「ファンド」といいます。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

### (5)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。

### (6)【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

### (7)【申込期間】

2024年10月23日から2025年4月18日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### (8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

### (9)【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### ① ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

###### ② ファンドの基本的性格

###### 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ( )
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

###### ◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

###### ◇内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

###### ◇資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ		
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)		
	年2回	日本				
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北米				
	年6回 (隔月)	欧州				
	年12回 (毎月)	アジア				
		オセアニア				
日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ			なし	
不動産投信	その他 ( )	アフリカ				
その他資産 ( )		中近東 (中東)				
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券、不動産投 信、その他資産 (商品)))		エマージング				
資産配分固定型						
資産配分変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇資産複合 資産配分変更型 (その他資産 (投資信託証券 (株式、債券、不動産投信、その他資産 (商品))))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産 (商品) に投資を行いません。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

◇年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇グローバル (除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

◇為替ヘッジあり (フルヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

## 1 日本の様々な資産を中心に投資し、 日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

---

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。  
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。  
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

## 2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

---

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。  
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

## 3 年1回、決算を行ないます。

---

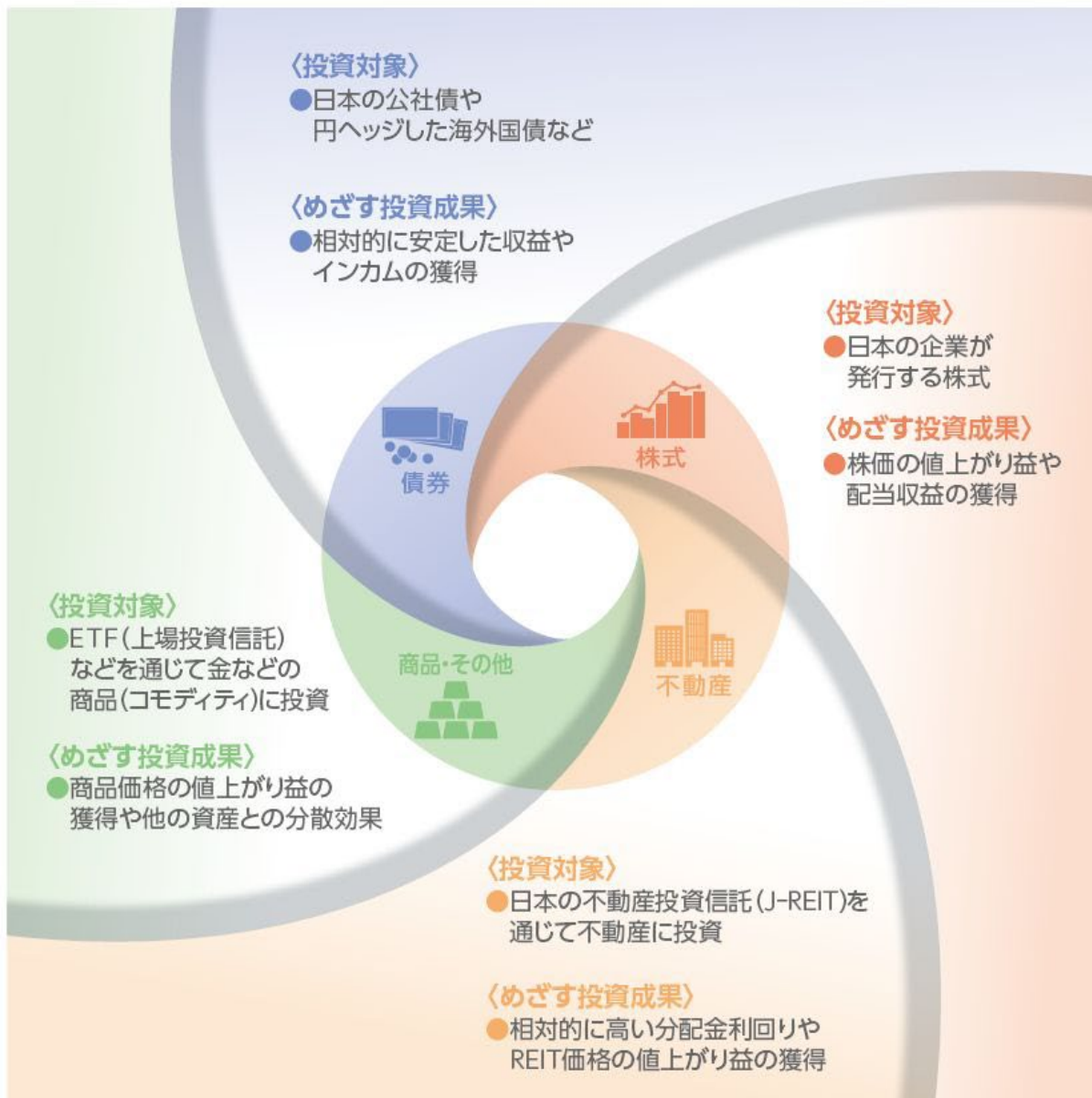
- 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 日本の様々な資産を中心に投資します。

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。  
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

### 投資対象資産



※上記は有価証券届出書提出日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。

※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。



## 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

### 資産配分決定プロセス



※上記は2024年7月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

#### 〈主な投資制限〉

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

#### 〈分配方針〉

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債
	日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	国内の短期公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハインカム株式マザーファンド ※2025年4月19日付で投資対象から除外予定です。	国内高配当株式
	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	国内安定配当株式
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

(有価証券届出書提出日現在)

④ 信託金限度額

- ・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

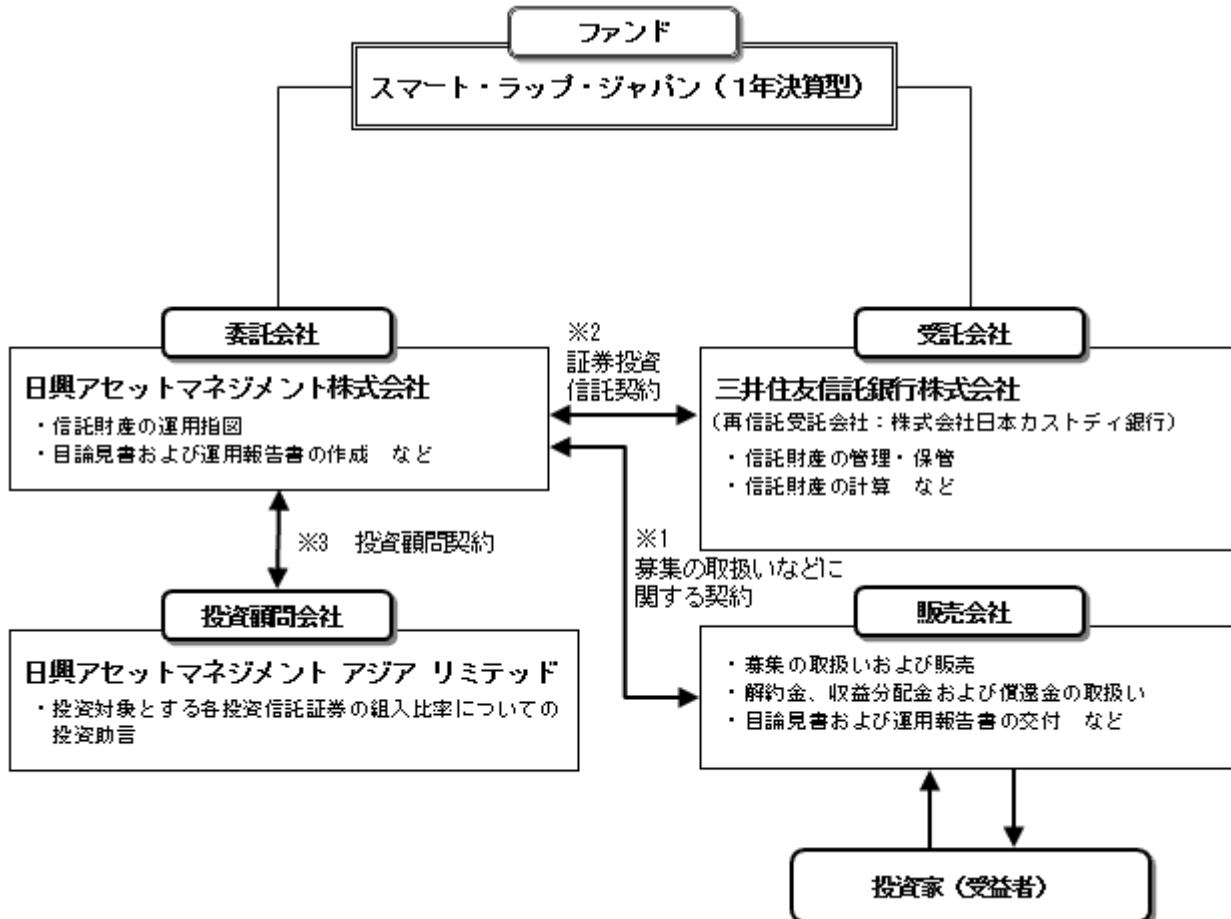
(2) 【ファンドの沿革】

2014年 8月 29日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

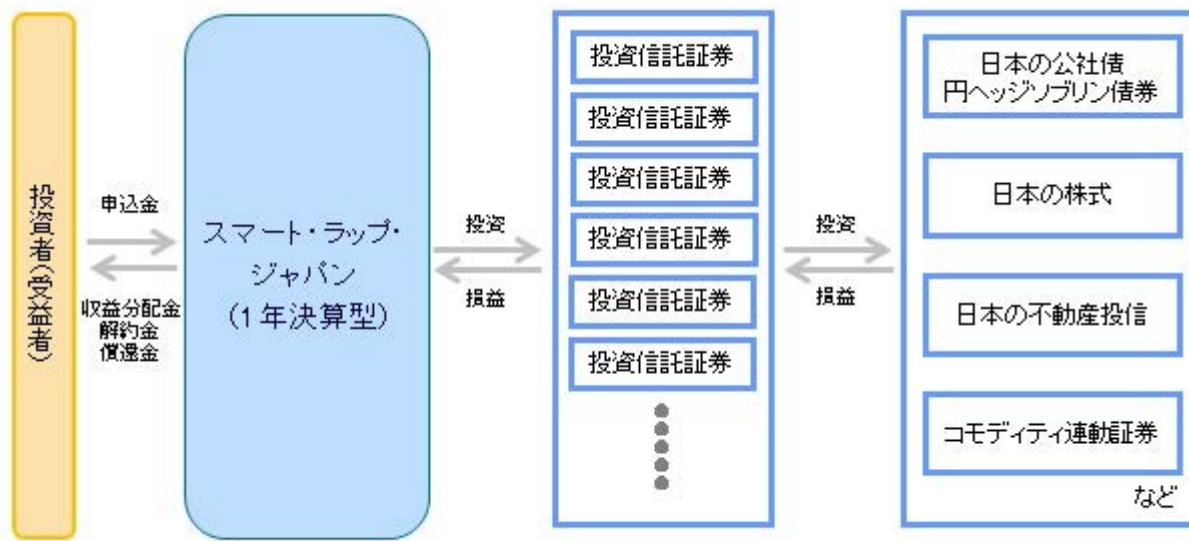
① ファンドの仕組み



- ※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- ※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- ※3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

② 委託会社の概況 (2024年7月末現在)

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権

- 3) 約束手形
- 4) 為替手形
- ② 主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
  - 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
  - 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
  - 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
  - 1) 預金
  - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  - 3) コール・ローン
  - 4) 手形割引市場において売買される手形
- ④ 次の取引ができます。
  - 1) 外国為替予約取引
  - 2) 資金の借入

◆投資対象とする投資信託証券の概要  
 <ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。</li> <li>・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。</li> <li>・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2011年2月28日設定）
決算日	毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）

<日本超長期国債マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	主に日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。</li> <li>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年3月25日設定）
決算日	毎年3月8日（休業日の場合は翌営業日）



<アクティブバリュー マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（T O P I X（東証株価指数）*配当込み）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は 100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。</li> <li>・株式への投資にあたっては、①ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、②ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。</li> <li>・最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。</li> <li>・組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の 50%以下とします。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100分の 10、合計で 100分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）

\* T O P I X（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。T O P I Xの指数値およびT O P I Xに係る標章または商標は、株式会社 J P X総研または株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I Xに係る標章または商標に関するすべての権利は J P Xが有します。J P Xは、T O P I Xの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いませ



ん。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P Xは責任を負いません。

< J グロース マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の 50%以下とします。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の 20%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第 341 条の 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の 50%以下とします。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本中小型株式アクティブ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが見込める中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</li> <li>銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。</li> <li>株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年12月20日設定）
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

<日本ハイインカム株式マザーファンド>

※2025年4月19日付の約款変更にて、投資対象とする投資信託証券から削除する予定です。

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。</li> <li>銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。</li> <li>株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2010年12月29日設定）
決算日	毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）

<日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、増配モメンタム等に着目した定量モデルを用いて選定された銘柄に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</li> <li>ポートフォリオの構築にあたっては、過去において配当を増配する傾向がある銘柄をユニバースとして、配当利回りの水準、ROEの安定性、機関投資家のポジショニング等を勘案して行ないます。</li> <li>なお、資金動向やファンドの状況等によっては、運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を活用する場合があります。</li> <li>株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の 50%以下とします。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の 5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2021年3月24日設定）
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）

< Jリート・アクティブマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</li> <li>銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。</li> <li>不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。</li> <li>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年7月1日設定）
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）

<コモディティ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。</li> <li>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド（投資助言）
信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）

<ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。
主な投資対象	ストラテジックCBマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、ストラテジックCBマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。</li> <li>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額</li> <li>投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるものに限り、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）</li> </ul>
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。</li> <li>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。</li> </ul> <p>※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2014年8月29日設定）

決算日	毎月 15 日（休業日の場合は翌営業日）
-----	----------------------

（ご参考）＜ストラテジックCBマザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	<p>転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条の 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）ならびに株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。</p>
主な投資対象	<p>転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。</li> <li>・転換社債型新株予約権付社債への投資と同等の効果が認められる場合には、社債または国債等への投資と個別株オプション取引のコール買いを組み合わせてポジションを構築することや個別株オプション取引のコール買いのみのポジションを構築することがあります。</li> <li>・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として 4 年以内となるように調整します。</li> <li>・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、S &amp; P グローバル・レーティングの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則として BBB 相当以上となるように投資を行ないます。</li> <li>・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	<p>収益分配は行ないません。</p>
ファンドに係る費用	
信託報酬	<p>ありません。</p>
申込手数料	<p>ありません。</p>
信託財産留保額	<p>解約時の基準価額に対し 0.3%（1 口当たり）</p>
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	



委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2004年6月30日設定）
決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

<国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。</li> <li>マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。</li> <li>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額</li> <li>投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）</li> </ul>
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。</li> <li>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。</li> </ul>

	※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
決算日	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜国内債券クレジット特化型・マザーファンド＞

<b>運用の基本方針</b>	
基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI 総合*（以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> <li>投資対象とする公社債は、原則として取得時において R&amp;I、JCR、Moody's、S&amp;P のいずれか一社以上から B B B ー格相当以上の格付を付与されたものとします。</li> <li>公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付け／年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。</li> <li>外貨建資産への投資は行ないません。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し 0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
<b>その他</b>	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2003年7月25日設定）
決算日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）

\*NOMURA-BPI 総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外

債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

同指数の知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）>

運用の基本方針	
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目的として安定運用を行ないます。
主な投資対象	「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主として、「日本短期債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、NOMURA-BPI 総合短期*の動きを上回る投資成果をめざします。</li> <li>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては組入比率を引き下げる場合もあります。</li> <li>また、市況動向によっては有価証券などへの直接投資を行なうこともあります。</li> <li>ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。</li> <li>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の総額の30%以下とします。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行ないます。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.165%（税抜0.15%）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。</li> <li>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。</li> </ul> <p>※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2006年9月29日設定）
決算日	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）

\*NOMURA-BPI 総合短期は、NOMURA-BPI 総合のサブインデックスで、残存期間1年から3年までの債券で構成さ

れています。NOMURA-BPI 総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

同指数の知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

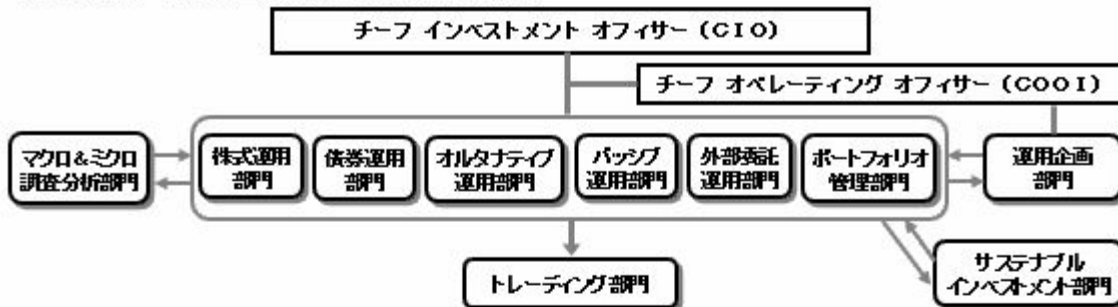
（ご参考）＜日本短期債券マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	わが国の短期公社債に投資を行ない、安定した収益の確保と売買益の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の短期公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>主としてわが国の短期公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI 総合短期（以下「ベンチマーク」といいます。）の動きを上回る投資成果をめざして運用を行ないます。</li> <li>投資対象とする公社債は、原則としてその格付（格付が付与されていない場合は、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを採用するものとします。）が投資適格（BBBマイナス格相当以上）のものとなります。</li> <li>公社債への投資にあたっては、主にデュレーション調整戦略、イールド・カーブ調整戦略、セクター・アロケーション戦略、クレジット戦略および銘柄選択などにより、ベンチマークに対する超過収益の獲得をめざします。</li> <li>ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。</li> <li>外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。</li> <li>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</li> </ul>
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
決算日	毎年10月28日（休業日の場合は翌営業日）

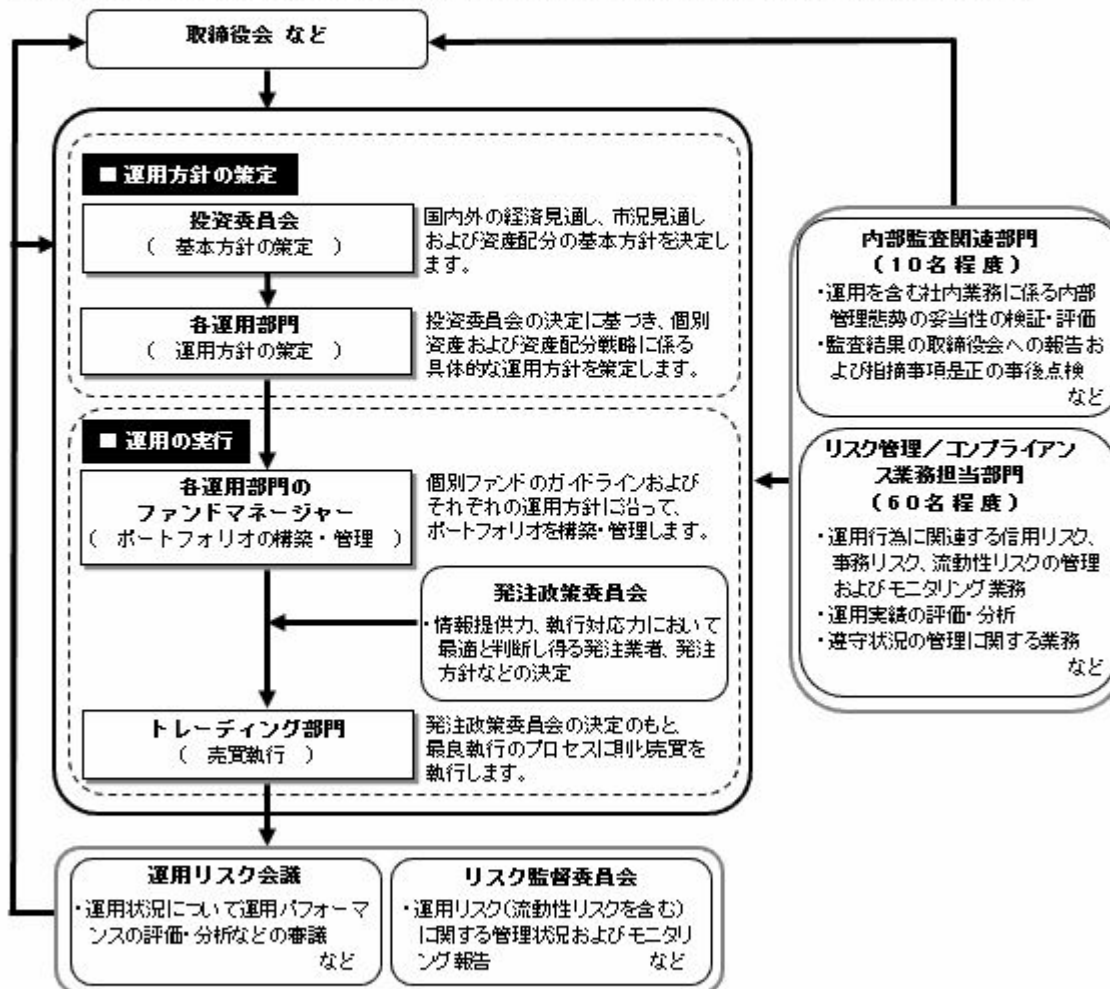
(3) 【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は 2024 年 7 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (4) 【分配方針】

##### ① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

##### 1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

##### 2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

##### 3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

##### ② 収益分配金の支払い

##### <分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

##### <分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

#### (5) 【投資制限】

##### ① 約款に定める投資制限

1) 投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 3 【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを充

分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### ① 価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格に影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

#### ② 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

#### ③ 信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買



付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

⑤ 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

⑥ 空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないませんので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

◇諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

◇ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

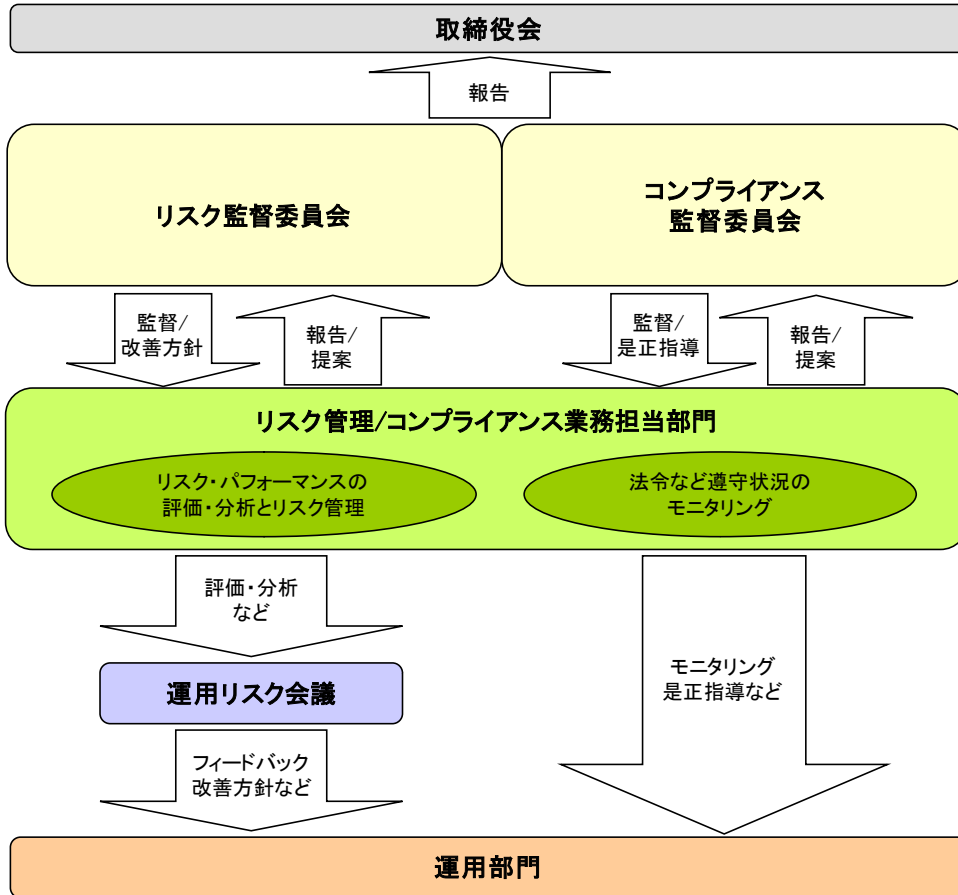
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2024年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.1%	13.2%	19.9%	10.3%	-1.3%	5.0%	6.7%
最大値	14.1%	42.1%	59.8%	62.7%	5.4%	15.3%	21.5%
最小値	-5.5%	-10.8%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 ……TOPIX(東証 株価指数) 配当込み

先進国株 ……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

新興国株 ……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債 ……NOMURA-BPI国債

先進国債 ……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2019年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

### **TOPIX（東証株価指数） 配当込み**

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### **MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### **MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### **NOMURA-BPI 国債**

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権は NFRC に帰属します。なお、NFRC は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

### **FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。当指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### **JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

#### 4 【手数料等及び税金】

##### (1) 【申込手数料】

販売会社が定めるものとし、申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができます場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

##### (2) 【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料  
ありません。
- ② 信託財産留保額  
ありません。

##### (3) 【信託報酬等】

###### ① 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.32%（税抜1.2%）
投資対象とする投資信託証券	0.1815%（税抜0.165%）以内 <sup>*1</sup>
実質的負担	1.5015%（税抜1.365%）以内 <sup>*2</sup>

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.32%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。
- ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1815%（税抜0.165%）以内<sup>\*1</sup>がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.5015%（税抜1.365%）以内<sup>\*2</sup>となります。
- \*1 投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。
- \*1 投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況－2 投資方針－（2）投資対象」－「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。
- \*2 当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）について、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

###### ② 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

※当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

※投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行わない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1% を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、①から⑦までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとする諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率 0.1% を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

- ① ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。
- ② 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。
- ③ 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。
- ④ 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
- ⑤ 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
- ⑥ 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
- ⑦ ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。
- ⑧ 格付の取得に要する費用。
- ⑨ ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。
- ③ 投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として收受する規定のあるもの）に限り、）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に 0.55（税抜 0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は 4 : 1 とし、信託報酬と同時期に支払います。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」

- ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1% を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。
- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」

- ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。
  - ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。
- ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」

「日本超長期国債マザーファンド」

「アクティブバリュー マザーファンド」

「J グロース マザーファンド」

「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」

「日本ハイインカム株式マザーファンド」※

「日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド」

「J リート・アクティブマザーファンド」

「コモディティ・マザーファンド」

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

※2025年4月19日付で、投資対象から削除予定です。

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

※売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。

### ① 個人受益者の場合

#### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

#### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）\*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

\*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

### ② 法人受益者の場合

#### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

#### 2) 益金不算入制度の適用



益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

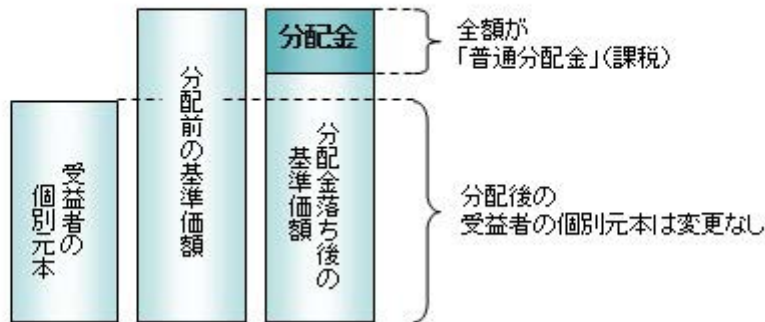
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

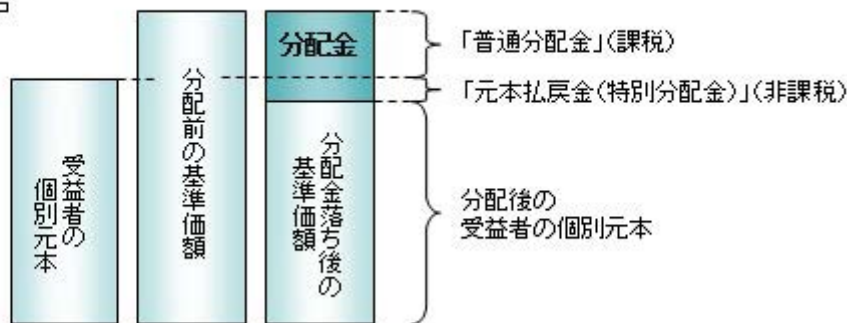
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
  - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は 2024 年 10 月 22 日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

対象期間:2023年7月21日~2024年7月22日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
1.60%	1.31%	0.29%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※その他費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みます。

※投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※ファンド(実質的な保有も含みます)がETF(上場投資信託)およびREIT(不動産投資信託)等に投資している場合、それらの保有にかかる費用は上記には含まれておりません。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。



## 5 【運用状況】

### 【スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）】

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	1,565,646,105	48.66
親投資信託受益証券	日本	1,413,705,954	43.94
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	237,981,797	7.40
合計（純資産総額）		3,217,333,856	100.00

#### (2) 【投資資産】

##### ① 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	833,839,802	0.9467	789,478,774	0.9462	788,979,220	24.52
日本	投資信託受益証券	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	603,075,223	1.1293	681,052,849	1.1272	679,786,391	21.13
日本	親投資信託受益証券	Jリート・アクティブマザーファンド	159,438,570	2.0374	324,840,142	2.0432	325,764,886	10.13
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	118,116,658	2.6153	308,910,495	2.5607	302,461,326	9.40
日本	親投資信託受益証券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	146,801,299	1.1047	162,171,395	1.1082	162,685,199	5.06
日本	親投資信託受益証券	日本ハイインカム株式マザーファンド	22,355,292	5.8473	130,718,098	5.8443	130,651,033	4.06
日本	親投資信託受益証券	日本超長期国債マザーファンド	111,886,108	1.1434	127,930,575	1.1449	128,098,405	3.98
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー マザーファンド	16,154,872	7.9521	128,465,157	7.8665	127,082,300	3.95
日本	親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	21,943,221	5.7958	127,178,520	5.7451	126,065,998	3.92
日本	親投資信託受益証券	日本中小企業株式アクティブ・マザーファンド	30,175,181	3.6662	110,628,248	3.6751	110,896,807	3.45
日本	投資信託受益証券	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	98,616,139	0.9841	97,048,142	0.9824	96,880,494	3.01

##### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	48.66
親投資信託受益証券	43.94
合計	92.60

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2015年7月21日)	2,936	2,939	1.0942	1.0952
第2計算期間末 (2016年7月20日)	4,223	4,227	1.0735	1.0745
第3計算期間末 (2017年7月20日)	4,078	4,082	1.1135	1.1145
第4計算期間末 (2018年7月20日)	7,774	7,781	1.1582	1.1592
第5計算期間末 (2019年7月22日)	8,651	8,659	1.1164	1.1174
第6計算期間末 (2020年7月20日)	6,917	6,924	1.0997	1.1007
第7計算期間末 (2021年7月20日)	5,214	5,218	1.2202	1.2212
第8計算期間末 (2022年7月20日)	4,152	4,155	1.1823	1.1833
第9計算期間末 (2023年7月20日)	3,808	3,808	1.2113	1.2113
第10計算期間末 (2024年7月22日)	3,230	3,230	1.2491	1.2491
2023年7月末日	3,801	—	1.2124	—
8月末日	3,783	—	1.2144	—
9月末日	3,707	—	1.2045	—
10月末日	3,651	—	1.1935	—
11月末日	3,638	—	1.2171	—
12月末日	3,469	—	1.2171	—
2024年1月末日	3,439	—	1.2241	—
2月末日	3,417	—	1.2307	—
3月末日	3,417	—	1.2612	—
4月末日	3,337	—	1.2555	—
5月末日	3,262	—	1.2429	—
6月末日	3,249	—	1.2487	—
7月末日	3,217	—	1.2454	—

② 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金 (円)
第1期	2014年8月29日～2015年7月21日	0.0010
第2期	2015年7月22日～2016年7月20日	0.0010
第3期	2016年7月21日～2017年7月20日	0.0010
第4期	2017年7月21日～2018年7月20日	0.0010
第5期	2018年7月21日～2019年7月22日	0.0010
第6期	2019年7月23日～2020年7月20日	0.0010

第7期	2020年7月21日～2021年7月20日	0.0010
第8期	2021年7月21日～2022年7月20日	0.0010
第9期	2022年7月21日～2023年7月20日	0.0000
第10期	2023年7月21日～2024年7月22日	0.0000

### ③【収益率の推移】

期	期間	収益率 (%)
第1期	2014年8月29日～2015年7月21日	9.52
第2期	2015年7月22日～2016年7月20日	△1.80
第3期	2016年7月21日～2017年7月20日	3.82
第4期	2017年7月21日～2018年7月20日	4.10
第5期	2018年7月21日～2019年7月22日	△3.52
第6期	2019年7月23日～2020年7月20日	△1.41
第7期	2020年7月21日～2021年7月20日	11.05
第8期	2021年7月21日～2022年7月20日	△3.02
第9期	2022年7月21日～2023年7月20日	2.45
第10期	2023年7月21日～2024年7月22日	3.12

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

### (4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
第1期	2014年8月29日～2015年7月21日	2,743,553,306	59,627,474
第2期	2015年7月22日～2016年7月20日	1,846,578,120	596,031,997
第3期	2016年7月21日～2017年7月20日	947,865,769	1,219,691,308
第4期	2017年7月21日～2018年7月20日	5,435,834,932	2,385,619,050
第5期	2018年7月21日～2019年7月22日	2,736,243,135	1,699,286,739
第6期	2019年7月23日～2020年7月20日	977,209,425	2,435,986,296
第7期	2020年7月21日～2021年7月20日	249,830,282	2,267,258,899
第8期	2021年7月21日～2022年7月20日	183,307,741	944,898,699
第9期	2022年7月21日～2023年7月20日	198,283,659	566,335,944
第10期	2023年7月21日～2024年7月22日	135,753,957	693,796,827

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

## ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド

以下の運用状況は 2024 年 7 月 31 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	1,535,803,670	4.89
	ベルギー	10,899,947,732	34.68
	イギリス	2,593,468,082	8.25
	スウェーデン	43,332,786	0.14
	オーストラリア	92,303,522	0.29
	小計		15,164,855,792
地方債証券	カナダ	602,167,878	1.92
	オーストラリア	3,726,843,268	11.86
	小計	4,329,011,146	13.77
特殊債券	ドイツ	865,962,486	2.75
	フランス	262,834,914	0.84
	ノルウェー	2,490,527,222	7.92
	国際機関	6,380,208,882	20.30
	小計	9,999,533,504	31.81
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	1,940,437,358	6.17
合計 (純資産総額)		31,433,837,800	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建	—	574,765,648	1.83
	売建	—	29,182,252,228	△92.84

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資比率 (%)
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	39,300,000	16,563.58	6,509,486,989	16,656.61	6,546,047,999	3.000	2034/6/22	20.82
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	15,500,000	16,645.74	2,580,089,843	16,711.35	2,590,259,895	3.000	2033/6/22	8.24
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	27,990,000	8,825.33	2,470,210,664	8,897.91	2,490,527,222	2.400	2029/11/21	7.92
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	139,920,000	1,472.95	2,060,957,729	1,517.30	2,123,018,943	3.750	2032/6/1	6.75

国際機関	特殊債券	EUROFIMA	21,560,000	9,341.19	2,013,960,779	9,372.53	2,020,717,667	3.350	2029/5/21	6.43
イギリス	国債証券	UK TREASURY	8,100,000	20,405.39	1,652,837,307	20,469.89	1,658,061,809	4.625	2034/1/31	5.27
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	92,500,000	1,400.75	1,295,696,073	1,438.91	1,330,996,493	2.940	2031/10/17	4.23
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	9,080,000	11,803.74	1,071,780,268	11,903.11	1,080,802,597	1.600	2047/6/22	3.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	6,700,000	15,348.26	1,028,334,039	15,523.86	1,040,098,928	4.375	2034/5/15	3.31
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP	12,000,000	8,002.22	960,266,861	7,944.27	953,313,284	2.000	2033/3/8	3.03
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	10,000,000	8,554.66	855,466,351	8,659.62	865,962,486	1.900	2030/1/30	2.75
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	9,400,000	7,948.35	747,145,188	7,816.24	734,727,223	2.000	2033/8/22	2.34
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	4,400,000	15,401.34	677,659,336	15,522.79	683,003,090	4.500	2033/9/13	2.17
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	7,000,000	9,643.53	675,047,734	9,511.23	665,786,363	4.250	2032/12/20	2.12
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3,000,000	16,296.07	488,882,361	16,449.49	493,484,771	3.500	2055/6/22	1.57
イギリス	国債証券	UK TREASURY	3,000,000	14,658.90	439,767,010	14,996.39	449,891,717	0.875	2033/7/31	1.43
イギリス	国債証券	UK TREASURY	2,400,000	18,341.73	440,201,597	18,558.63	445,407,247	3.250	2033/1/31	1.42
オーストラリア	地方債証券	WESTERN AUST TREAS CORP	5,000,000	8,252.01	412,600,825	8,204.83	410,241,611	1.750	2031/10/22	1.31
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP	6,000,000	6,616.02	396,961,356	6,424.63	385,478,088	2.250	2041/5/7	1.23
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF QUEBEC	2,000,000	15,142.35	302,847,060	15,225.05	304,501,034	4.500	2033/9/8	0.97
カナダ	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF	2,000,000	14,809.48	296,189,700	14,883.34	297,666,844	4.200	2033/7/6	0.95
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,800,000	15,472.72	278,508,976	16,119.32	290,147,863	4.750	2053/11/15	0.92
フランス	特殊債券	CAISSE D'AMORT DETTE SOC	2,000,000	12,887.55	257,751,040	13,141.74	262,834,914	2.125	2032/1/26	0.84
国際機関	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK	1,500,000	14,700.88	220,513,302	14,831.51	222,472,689	3.875	2033/6/14	0.71
オーストラリア	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP	2,740,000	7,924.16	217,122,203	7,911.92	216,786,636	1.500	2032/2/20	0.69
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY CORP	3,400,000	6,568.07	223,314,653	6,363.13	216,346,448	2.250	2041/11/20	0.69
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,300,000	15,373.81	199,859,557	15,812.06	205,556,879	4.625	2054/5/15	0.65
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	1,300,000	14,436.11	187,669,553	14,565.57	189,352,470	1.250	2033/4/22	0.60
オーストラリア	地方債証券	TREASURY CORP VICTORIA	1,800,000	8,022.82	144,410,787	8,009.08	144,163,615	1.500	2031/9/10	0.46
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	750,000	9,893.05	74,197,894	10,004.18	75,031,367	4.750	2054/6/21	0.24

## ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	48.24
地方債証券	13.77
特殊債券	31.81
合計	93.83

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	3,771,007.49	580,848,283	574,765,648	1.83
	米ドル	売建	21,400,000.00	3,295,561,340	3,224,559,730	△10.26
	ユーロ	売建	65,920,000.00	11,243,082,061	10,798,264,112	△34.35
	英ポンド	売建	13,210,000.00	2,625,667,030	2,569,704,546	△8.17
	スウェーデンクローナ	売建	246,800,000.00	3,487,244,900	3,465,177,390	△11.02
	豪ドル	売建	92,277,000.00	9,726,054,170	9,124,546,450	△29.03

(注) 為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本超長期国債マザーファンド

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	134,428,530,000	81.11
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	31,307,376,316	18.89
合計 (純資産総額)		165,735,906,316	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第188回利付国債 (20年)	15,000,000,000	96.25	14,438,505,000	96.26	14,439,000,000	1.600	2044/3/20	8.71
日本	国債証券	第186回利付国債 (20年)	13,500,000,000	100.68	13,592,340,000	95.12	12,841,200,000	1.500	2043/9/20	7.75
日本	国債証券	第82回利付国債 (30年)	13,000,000,000	97.83	12,719,075,000	91.91	11,949,210,000	1.800	2054/3/20	7.21
日本	国債証券	第184回利付国債 (20年)	13,000,000,000	94.49	12,284,870,000	89.36	11,616,800,000	1.100	2043/3/20	7.01
日本	国債証券	第17回利付国債 (40年)	12,000,000,000	97.52	11,702,540,000	95.26	11,431,200,000	2.200	2064/3/20	6.90
日本	国債証券	第16回利付国債 (40年)	14,500,000,000	83.35	12,085,800,000	73.31	10,631,255,000	1.300	2063/3/20	6.41
日本	国債証券	第81回利付国債 (30年)	11,000,000,000	96.30	10,593,350,000	87.72	9,649,750,000	1.600	2053/12/20	5.82
日本	国債証券	第80回利付国債 (30年)	10,000,000,000	101.11	10,111,030,000	92.16	9,216,100,000	1.800	2053/9/20	5.56
日本	国債証券	第185回利付国債 (20年)	10,000,000,000	94.23	9,423,000,000	89.00	8,900,500,000	1.100	2043/6/20	5.37
日本	国債証券	第78回利付国債 (30年)	6,500,000,000	91.97	5,978,570,000	83.95	5,457,075,000	1.400	2053/3/20	3.29
日本	国債証券	第183回利付国債 (20年)	5,000,000,000	99.70	4,985,150,000	94.34	4,717,150,000	1.400	2042/12/20	2.85
日本	国債証券	第15回利付国債 (40年)	6,500,000,000	76.98	5,004,155,000	66.95	4,352,075,000	1.000	2062/3/20	2.63
日本	国債証券	第169回利付国債 (20年)	5,000,000,000	87.25	4,362,500,000	83.81	4,190,850,000	0.300	2039/6/20	2.53
日本	国債証券	第187回利付国債 (20年)	4,000,000,000	96.27	3,850,960,000	91.62	3,665,160,000	1.300	2043/12/20	2.21
日本	国債証券	第168回利付国債 (20年)	2,500,000,000	89.05	2,226,250,000	85.61	2,140,475,000	0.400	2039/3/20	1.29
日本	国債証券	第67回利付国債 (30年)	2,000,000,000	77.28	1,545,600,000	70.58	1,411,680,000	0.600	2050/6/20	0.85
日本	国債証券	第62回利付国債 (30年)	2,000,000,000	76.77	1,535,400,000	70.42	1,408,440,000	0.500	2049/3/20	0.85
日本	国債証券	第63回利付国債 (30年)	2,000,000,000	74.38	1,487,600,000	68.14	1,362,980,000	0.400	2049/6/20	0.82



日本	国債証券	第64回利付国債 (30年)	2,000,000,000	74.08	1,481,600,000	67.74	1,354,800,000	0.400	2049/9/20	0.82
日本	国債証券	第65回利付国債 (30年)	2,000,000,000	73.78	1,475,600,000	67.38	1,347,720,000	0.400	2049/12/20	0.81
日本	国債証券	第66回利付国債 (30年)	2,000,000,000	73.43	1,468,600,000	66.98	1,339,680,000	0.400	2050/3/20	0.81
日本	国債証券	第83回利付国債 (30年)	1,000,000,000	99.98	999,890,000	100.54	1,005,430,000	2.200	2054/6/20	0.61

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	81.11
合 計	81.11

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	66,261,444,450	98.58
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	953,353,344	1.42
合計 (純資産総額)		67,214,797,794	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	285,200	7,659.95	2,184,617,740	10,915.00	3,112,958,000	4.63
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,683,400	1,303.02	2,193,514,050	1,750.00	2,945,950,000	4.38
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	889,600	2,894.83	2,575,245,325	2,949.00	2,623,430,400	3.90
日本	株式	日立製作所	電気機器	683,700	1,944.62	1,329,537,719	3,288.00	2,248,005,600	3.34
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	150,000	12,783.92	1,917,588,127	13,530.00	2,029,500,000	3.02
日本	株式	三菱商事	卸売業	526,800	2,788.88	1,469,185,614	3,144.00	1,656,259,200	2.46
日本	株式	三井物産	卸売業	391,400	3,631.61	1,421,412,346	3,530.00	1,381,642,000	2.06
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	138,700	6,671.88	925,389,756	9,162.00	1,270,769,400	1.89
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	254,800	3,194.30	813,910,187	4,648.00	1,184,310,400	1.76
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	254,200	4,280.88	1,088,201,027	4,302.00	1,093,568,400	1.63
日本	株式	SUMCO	金属製品	373,300	2,148.58	802,065,207	2,493.50	930,823,550	1.38
日本	株式	オリックス	その他金融業	254,000	2,896.72	735,767,936	3,664.00	930,656,000	1.38
日本	株式	ウイングアーク1st	情報・通信業	326,900	2,701.39	883,085,931	2,818.00	921,204,200	1.37
日本	株式	アルバック	電気機器	97,600	6,336.27	618,419,952	9,311.00	908,753,600	1.35
日本	株式	デンソー	輸送用機器	351,300	2,390.78	839,884,376	2,514.00	883,168,200	1.31
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	339,900	2,394.34	813,836,166	2,578.00	876,262,200	1.30
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	529,700	1,642.06	869,802,095	1,647.00	872,415,900	1.30
日本	株式	三井海洋開発	機械	306,100	2,103.42	643,858,360	2,846.00	871,160,600	1.30
日本	株式	TDK	電気機器	78,500	6,185.48	485,560,480	10,535.00	826,997,500	1.23
日本	株式	大阪有機化学工業	化学	236,600	2,871.66	679,436,286	3,490.00	825,734,000	1.23
日本	株式	ミライト・ワン	建設業	380,600	1,840.51	700,498,106	2,140.00	814,484,000	1.21
日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	242,300	3,286.72	796,373,071	3,280.00	794,744,000	1.18
日本	株式	いよぎんホールディングス	銀行業	517,800	1,243.20	643,733,140	1,523.00	788,609,400	1.17
日本	株式	クボタ	機械	353,400	2,280.66	805,987,829	2,180.00	770,412,000	1.15

日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	97,200	5,708.21	554,838,964	7,783.00	756,507,600	1.13
日本	株式	千葉銀行	銀行業	506,900	1,126.22	570,883,547	1,428.50	724,106,650	1.08
日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	204,000	3,013.88	614,833,084	3,457.00	705,228,000	1.05
日本	株式	東急不動産ホールディングス	不動産業	639,800	928.85	594,280,249	1,095.00	700,581,000	1.04
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	240,500	2,154.09	518,060,951	2,866.00	689,273,000	1.03
日本	株式	THK	機械	236,300	2,850.29	673,525,200	2,866.00	677,235,800	1.01

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	4.50
		食料品	3.63
		パルプ・紙	0.52
		化学	7.15
		医薬品	1.63
		石油・石炭製品	1.84
		ゴム製品	1.05
		ガラス・土石製品	1.55
		鉄鋼	1.18
		非鉄金属	0.82
		金属製品	1.74
		機械	7.22
		電気機器	15.31
		輸送用機器	7.90
		精密機器	1.16
		その他製品	0.50
		電気・ガス業	0.83
		陸運業	1.36
		情報・通信業	4.03
		卸売業	9.68
小売業	4.11		
銀行業	12.05		
保険業	2.94		
その他金融業	1.94		
不動産業	1.93		
サービス業	2.03		
合 計			98.58

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## J グロース マザーファンド

以下の運用状況は 2024 年 7 月 31 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	124,743,310,350	96.95
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	3,929,039,811	3.05
合計 (純資産総額)		128,672,350,161	100.00

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,271,000	3,505.00	4,454,855,000	3,288.00	4,179,048,000	3.25
日本	株式	信越化学工業	化学	563,300	6,125.00	3,450,212,500	6,748.00	3,801,148,400	2.95
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	120,900	34,631.82	4,186,987,842	31,020.00	3,750,318,000	2.91
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,048,800	3,296.00	3,456,844,800	2,949.00	3,092,911,200	2.40
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	228,500	13,170.00	3,009,345,000	13,530.00	3,091,605,000	2.40
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	383,800	7,615.00	2,922,637,000	7,783.00	2,987,115,400	2.32
日本	株式	三菱商事	卸売業	926,500	3,165.00	2,932,372,500	3,144.00	2,912,916,000	2.26
日本	株式	三菱重工業	機械	1,564,400	1,668.15	2,609,669,260	1,830.00	2,862,852,000	2.22
日本	株式	キーエンス	電気機器	43,100	70,570.00	3,041,567,000	65,890.00	2,839,859,000	2.21
日本	株式	三井物産	卸売業	803,900	3,725.99	2,995,325,537	3,530.00	2,837,767,000	2.21
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	248,100	10,350.00	2,567,835,000	10,915.00	2,708,011,500	2.10
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,545,100	1,641.50	2,536,281,650	1,750.00	2,703,925,000	2.10
日本	株式	アシックス	その他製品	1,088,400	2,436.75	2,652,158,700	2,475.00	2,693,790,000	2.09
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	771,600	3,265.00	2,519,274,000	3,448.00	2,660,476,800	2.07
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,603,000	1,730.00	2,773,190,000	1,647.00	2,640,141,000	2.05
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	520,700	4,219.61	2,197,152,126	4,648.00	2,420,213,600	1.88
日本	株式	日本郵船	海運業	485,200	4,690.52	2,275,841,775	4,899.00	2,376,994,800	1.85
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	393,500	5,780.00	2,274,430,000	6,022.00	2,369,657,000	1.84
日本	株式	ディスコ	機械	43,700	59,700.00	2,608,890,000	49,460.00	2,161,402,000	1.68
日本	株式	TDK	電気機器	203,900	9,560.00	1,949,284,000	10,535.00	2,148,086,500	1.67
日本	株式	デンソー	輸送用機器	851,000	2,482.50	2,112,607,500	2,514.00	2,139,414,000	1.66
日本	株式	U-NEXT HOLDINGS	情報・通信業	411,000	4,479.46	1,841,061,658	5,160.00	2,120,760,000	1.65
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	307,500	6,056.32	1,862,318,590	6,029.00	1,853,917,500	1.44
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通	200,900	9,938.00	1,996,544,200	9,162.00	1,840,645,800	1.43

			信業						
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	1,666,800	1,044.00	1,740,139,200	1,092.00	1,820,145,600	1.41
日本	株式	HOYA	精密機器	93,900	18,805.00	1,765,789,500	18,940.00	1,778,466,000	1.38
日本	株式	東洋水産	食料品	170,200	9,685.11	1,648,405,793	10,245.00	1,743,699,000	1.36
日本	株式	第一三共	医薬品	282,200	5,558.00	1,568,467,600	6,148.00	1,734,965,600	1.35
日本	株式	日東紡績	ガラス・土石製品	300,200	6,311.32	1,894,659,192	5,770.00	1,732,154,000	1.35
日本	株式	I N P E X	鉱業	736,900	2,394.44	1,764,464,219	2,326.00	1,714,029,400	1.33

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	1.33
		建設業	2.11
		食料品	1.36
		化学	4.46
		医薬品	2.80
		ゴム製品	1.00
		ガラス・土石製品	2.84
		鉄鋼	0.13
		非鉄金属	1.35
		機械	7.65
		電気機器	17.20
		輸送用機器	7.34
		精密機器	3.67
		その他製品	2.33
		陸運業	0.26
		海運業	1.85
		情報・通信業	7.55
		卸売業	8.48
		小売業	3.50
		銀行業	7.91
証券、商品先物取引業	0.28		
保険業	3.72		
その他金融業	1.17		
不動産業	3.30		
サービス業	3.37		
合 計			96.95

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	21,923,502,120	94.42
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	1,295,840,946	5.58
合計 (純資産総額)		23,219,343,066	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	日本アビオニクス	電気機器	24,500	10,834.82	265,453,217	12,330.00	302,085,000	1.30
日本	株式	イトーキ	その他製品	193,700	1,451.47	281,151,522	1,536.00	297,523,200	1.28
日本	株式	NECネットエスアイ	情報・通信業	104,100	2,359.10	245,583,337	2,785.00	289,918,500	1.25
日本	株式	サワイグループホールディングス	医薬品	41,500	5,958.91	247,295,081	6,628.00	275,062,000	1.18
日本	株式	霞ヶ関キャピタル	不動産業	21,200	11,638.39	246,733,925	12,920.00	273,904,000	1.18
日本	株式	フォスター電機	電気機器	165,600	1,257.16	208,186,504	1,636.00	270,921,600	1.17
日本	株式	ダイワボウホールディングス	卸売業	95,000	2,759.64	262,166,075	2,849.00	270,655,000	1.17
日本	株式	ユニオンツール	機械	45,600	4,708.67	214,715,622	5,840.00	266,304,000	1.15
日本	株式	上村工業	化学	24,300	10,478.49	254,627,453	10,870.00	264,141,000	1.14
日本	株式	サンフロンティア不動産	不動産業	119,200	1,747.88	208,347,873	2,058.00	245,313,600	1.06
日本	株式	サイゼリヤ	小売業	41,700	5,525.46	230,411,936	5,790.00	241,443,000	1.04
日本	株式	artience	化学	74,100	2,903.64	215,160,394	3,205.00	237,490,500	1.02
日本	株式	SWCC	非鉄金属	50,900	3,157.34	160,708,606	4,545.00	231,340,500	1.00
日本	株式	東洋合成工業	化学	24,400	9,080.68	221,568,690	9,420.00	229,848,000	0.99
日本	株式	INFORICH	サービス業	59,600	4,464.24	266,069,020	3,800.00	226,480,000	0.98
日本	株式	カナモト	サービス業	76,300	2,911.87	222,175,950	2,821.00	215,242,300	0.93
日本	株式	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	104,100	2,000.58	208,260,737	2,065.00	214,966,500	0.93
日本	株式	住友大阪セメント	ガラス・土石製品	50,000	4,209.66	210,483,145	4,228.00	211,400,000	0.91
日本	株式	富士紡ホールディングス	繊維製品	40,600	3,926.18	159,403,092	5,190.00	210,714,000	0.91
日本	株式	関電工	建設業	102,300	1,740.62	178,065,613	2,056.00	210,328,800	0.91
日本	株式	三菱倉庫	倉庫・運輸関連業	39,500	5,104.01	201,608,599	5,299.00	209,310,500	0.90
日本	株式	Macbee Planet	サービス業	62,500	3,466.46	216,654,147	3,200.00	200,000,000	0.86
日本	株式	Finatextホールディングス	情報・通信	198,400	797.37	158,199,406	1,003.00	198,995,200	0.86

		イングス	信業						
日本	株式	山口フィナンシャルグループ	銀行業	104,300	1,564.97	163,226,371	1,888.00	196,918,400	0.85
日本	株式	不動テトラ	建設業	81,800	2,182.74	178,548,132	2,393.00	195,747,400	0.84
日本	株式	ネットスターズ	情報・通信業	149,300	1,132.81	169,128,837	1,302.00	194,388,600	0.84
日本	株式	サンウェルズ	サービス業	76,900	2,747.75	211,302,630	2,527.00	194,326,300	0.84
日本	株式	明電舎	電気機器	56,100	3,621.48	203,165,028	3,460.00	194,106,000	0.84
日本	株式	シンフォニアテクノロジー	電気機器	59,800	2,431.33	145,393,551	3,235.00	193,453,000	0.83
日本	株式	名村造船所	輸送用機器	96,600	1,932.88	186,716,443	2,001.00	193,296,600	0.83

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	0.24
		建設業	6.35
		食料品	2.06
		繊維製品	1.98
		パルプ・紙	0.47
		化学	8.25
		医薬品	1.85
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	4.95
		鉄鋼	1.02
		非鉄金属	1.60
		金属製品	1.02
		機械	6.72
		電気機器	9.16
		輸送用機器	4.65
		精密機器	1.43
		その他製品	2.00
		電気・ガス業	0.36
		陸運業	1.30
		海運業	0.41
		倉庫・運輸関連業	0.90
情報・通信業	8.47		
卸売業	1.17		
小売業	4.98		
銀行業	4.79		
不動産業	7.88		
サービス業	9.73		
合計			94.42

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。



日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は 2024 年 7 月 31 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	1,021,266,170	99.07
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	9,572,503	0.93
合計 (純資産総額)		1,030,838,673	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3,200	8,944.89	28,623,648	10,915.00	34,928,000	3.39
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	5,800	4,804.07	27,863,629	6,022.00	34,927,600	3.39
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	19,400	1,537.05	29,818,866	1,750.00	33,950,000	3.29
日本	株式	オリックス	その他金融業	8,100	3,270.72	26,492,873	3,664.00	29,678,400	2.88
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	8,300	2,983.78	24,765,374	3,448.00	28,618,400	2.78
日本	株式	アマダ	機械	14,900	1,711.95	25,508,077	1,787.50	26,633,750	2.58
日本	株式	ヒロセ電機	電気機器	1,400	18,058.27	25,281,578	18,925.00	26,495,000	2.57
日本	株式	京セラ	電気機器	13,900	1,930.18	26,829,541	1,901.00	26,423,900	2.56
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	6,100	4,249.27	25,920,547	4,241.00	25,870,100	2.51
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	3,200	6,816.00	21,811,200	7,783.00	24,905,600	2.42
日本	株式	三井化学	化学	5,600	4,525.74	25,344,144	4,377.00	24,511,200	2.38
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	14,600	1,854.77	27,079,642	1,647.00	24,046,200	2.33
日本	株式	エクシオグループ	建設業	14,500	1,642.01	23,809,158	1,649.00	23,910,500	2.32
日本	株式	マクニカホールディングス	卸売業	3,900	6,996.30	27,285,604	6,105.00	23,809,500	2.31
日本	株式	サンドラッグ	小売業	5,700	4,348.78	24,788,048	4,170.00	23,769,000	2.31
日本	株式	AGC	ガラス・土石製品	4,300	5,679.99	24,423,996	5,399.00	23,215,700	2.25
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	3,700	6,617.33	24,484,121	6,185.00	22,884,500	2.22
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	5,300	4,377.12	23,198,768	4,293.00	22,752,900	2.21
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,700	3,668.83	28,250,051	2,949.00	22,707,300	2.20
日本	株式	KDDI	情報・通信業	5,000	4,351.68	21,758,403	4,520.00	22,600,000	2.19
日本	株式	キリンホールディングス	食料品	10,600	2,129.15	22,569,009	2,130.50	22,583,300	2.19
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	138,300	171.71	23,747,945	160.40	22,183,320	2.15
日本	株式	豊田通商	卸売業	7,300	3,317.32	24,216,436	3,033.00	22,140,900	2.15

日本	株式	ネットワークシステムズ	情報・通信業	7,200	2,769.54	19,940,688	3,027.00	21,794,400	2.11
日本	株式	三井物産	卸売業	6,000	3,671.02	22,026,120	3,530.00	21,180,000	2.05
日本	株式	丸井グループ	小売業	8,600	2,411.28	20,737,008	2,436.50	20,953,900	2.03
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	11,900	1,566.60	18,642,603	1,747.50	20,795,250	2.02
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	4,800	4,140.94	19,876,524	4,302.00	20,649,600	2.00
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	7,200	2,960.20	21,313,509	2,866.00	20,635,200	2.00
日本	株式	デンソー	輸送用機器	8,200	2,473.85	20,285,573	2,514.00	20,614,800	2.00

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	6.99
		食料品	2.19
		化学	7.13
		医薬品	4.02
		ゴム製品	2.22
		ガラス・土石製品	2.25
		金属製品	0.35
		機械	4.76
		電気機器	6.76
		輸送用機器	8.40
		その他製品	0.23
		陸運業	0.79
		倉庫・運輸関連業	1.60
		情報・通信業	8.11
		卸売業	10.05
		小売業	11.16
		銀行業	9.46
保険業	3.39		
その他金融業	4.87		
不動産業	2.51		
サービス業	1.84		
合計			99.07

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## Jリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	3,770,385,300	94.88
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	203,401,111	5.12
合計（純資産総額）		3,973,786,411	100.00

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,058	67,900	343,438,200	68,100	344,449,800	8.67
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,701	78,900	292,008,900	76,800	284,236,800	7.15
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,086	250,100	271,608,600	247,100	268,350,600	6.75
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	463	579,000	268,077,000	579,000	268,077,000	6.75
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	447	507,000	226,629,000	520,000	232,440,000	5.85
日本	投資証券	KDX不動産投資法人 投資証券	1,384	152,500	211,060,000	154,600	213,966,400	5.38
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,248	89,800	201,870,400	93,600	210,412,800	5.30
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,447	142,200	205,763,400	143,400	207,499,800	5.22
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	422	431,000	181,882,000	422,500	178,295,000	4.49
日本	投資証券	GLP投資法人 投資証券	1,211	129,900	157,308,900	131,400	159,125,400	4.00
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	864	157,600	136,166,400	156,100	134,870,400	3.39
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	454	279,600	126,938,400	293,400	133,203,600	3.35
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	875	146,800	128,450,000	148,200	129,675,000	3.26
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	404	320,000	129,280,000	315,000	127,260,000	3.20
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	353	366,500	129,374,500	353,500	124,785,500	3.14
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	992	122,100	121,123,200	123,600	122,611,200	3.09
日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	306	375,500	114,903,000	378,500	115,821,000	2.91
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,268	77,400	98,143,200	79,300	100,552,400	2.53
日本	投資証券	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	791	119,000	94,129,000	119,500	94,524,500	2.38

日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	132	640,000	84,480,000	642,000	84,744,000	2.13
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	743	102,900	76,454,700	101,900	75,711,700	1.91
日本	投資証券	スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,063	59,300	63,035,900	56,800	60,378,400	1.52
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	188	314,500	59,126,000	311,500	58,562,000	1.47
日本	投資証券	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	352	115,000	40,480,000	116,000	40,832,000	1.03

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	94.88
合 計	94.88

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	565,208,200	99.72
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	1,562,970	0.28
合計 (純資産総額)		566,771,170	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益 証券	純金上場信託	50,420	11,450	577,309,000	11,210	565,208,200	99.72

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.72
合計	99.72

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,279,700,651	99.55
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	5,828,393	0.45
合計（純資産総額）		1,285,529,044	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックCBマザーファンド	697,840,905	1.8442	1,286,958,198	1.8338	1,279,700,651	99.55

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.55
合計	99.55

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックCBマザーファンド

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
新株予約権付社債券等	日本	6,404,474,190	85.55
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	1,081,327,240	14.45
合計 (純資産総額)		7,485,801,430	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
個別株オプション取引	買建	—	38,438,107	0.51

(注)個別株オプション取引は、金融商品取引業者等の第三者、銀行等の提示する価額で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	新株予約権付社債券等	PARK 24 C O LTD	640,000,000	102.41	655,449,680	94.15	602,596,480	0.000	2028/2/24	8.05
日本	新株予約権付社債券等	GMO PAYMENT GATEWAY INC	510,000,000	98.74	503,622,960	98.19	500,814,900	0.000	2026/6/22	6.69
日本	新株予約権付社債券等	RELO GROUP INC	500,000,000	96.23	481,162,500	95.40	477,027,500	0.000	2027/12/17	6.37
日本	新株予約権付社債券等	MARUWA UNYU KIKAN CO LTD	430,000,000	99.76	428,984,510	98.35	422,921,770	0.000	2025/12/17	5.65
日本	新株予約権付社債券等	CYBERAGENT INC	400,000,000	99.72	398,890,800	99.22	396,892,800	0.000	2025/2/19	5.30
日本	新株予約権付社債券等	NIPPON STEEL CORP	250,000,000	136.55	341,381,800	133.21	333,027,500	0.000	2026/10/5	4.45
日本	新株予約権付社債券等	ROHM CO LTD	300,000,000	107.66	322,989,600	99.69	299,085,600	0.000	2024/12/5	4.00
日本	新株予約権付社債券等	MENICON CO LTD	300,000,000	99.57	298,739,100	99.46	298,387,800	0.000	2025/1/29	3.99
日本	新株予約権付社債券等	JINS HOLDINGS INC	300,000,000	98.83	296,497,500	99.34	298,040,100	0.000	2025/2/28	3.98
日本	新株予約権付社債券等	INFRONEER HOLDINGS INC	300,000,000	102.50	307,500,000	99.08	297,262,800	0.000	2029/3/30	3.97
日本	新株予約権付社債券等	DAIWA HOUSE IND	250,000,000	102.50	256,250,000	99.74	249,368,250	0.000	2029/3/30	3.33
日本	新株予約権付社債券等	DAIWA HOUSE IND	250,000,000	102.50	256,250,000	98.57	246,436,250	0.000	2030/3/29	3.29
日本	新株予約権付社債券等	KOEI TECHNO HOLDI	200,000,000	102.40	204,803,400	99.56	199,128,800	0.000	2024/12/20	2.66

		NGS								
日本	新株予約権付社債券等	CYBERAGE NT INC	200,000,000	96.88	193,773,200	97.66	195,328,200	0.000	2029/11/16	2.61
日本	新株予約権付社債券等	TAKASHIM AYA	100,000,000	116.29	116,293,000	134.83	134,830,400	0.000	2028/12/6	1.80
日本	新株予約権付社債券等	KYORITSU MAINTENA NCE CO L TD	100,000,000	135.97	135,977,900	127.66	127,666,100	0.000	2026/1/29	1.71
日本	新株予約権付社債券等	TAIYO YU DEN	100,000,000	103.60	103,600,000	119.86	119,868,500	0.000	2030/10/18	1.60
日本	新株予約権付社債券等	RAKSUL I NC	120,000,000	99.36	119,239,320	97.34	116,813,640	0.000	2024/11/29	1.56
日本	新株予約権付社債券等	RESONAC HOLDINGS CORP	100,000,000	102.50	102,500,000	107.42	107,426,500	0.000	2028/12/29	1.44
日本	新株予約権付社債券等	TOKYU CO RPORATIO N	100,000,000	105.23	105,236,300	106.17	106,176,300	0.000	2030/9/30	1.42
日本	新株予約権付社債券等	NTN CORP ORATION	100,000,000	102.10	102,100,000	104.11	104,111,600	0.000	2025/12/19	1.39
日本	新株予約権付社債券等	I B I D E N C O LTD	100,000,000	104.50	104,500,000	104.10	104,109,000	0.000	2031/3/14	1.39
日本	新株予約権付社債券等	TRANSCOS MOS INC	100,000,000	102.86	102,868,000	104.09	104,097,300	0.000	2026/12/14	1.39
日本	新株予約権付社債券等	SENKO	100,000,000	102.43	102,430,000	103.31	103,315,600	0.000	2025/3/18	1.38
日本	新株予約権付社債券等	J F E H O L D I N G S	100,000,000	106.75	106,750,000	103.02	103,024,600	0.000	2028/9/28	1.38
日本	新株予約権付社債券等	H O S I D E N C O R P	100,000,000	102.30	102,300,600	102.67	102,675,000	0.000	2024/9/20	1.37
日本	新株予約権付社債券等	R O H M C O L T D	100,000,000	98.10	98,100,000	99.81	99,819,900	0.000	2031/4/24	1.33
日本	新株予約権付社債券等	N I C H I C O N C O R P	100,000,000	102.64	102,646,900	99.73	99,732,300	0.000	2024/12/23	1.33
日本	新株予約権付社債券等	A N A H O L D I N G S I N C	50,000,000	121.34	60,673,600	108.97	54,488,700	0.000	2031/12/10	0.73

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	85.55
合計	85.55

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
個別株オプション取引	6861C26091172000	買建	15	9,060,000	12,037,051	0.16
	8306C2609111600	買建	625	7,725,000	17,875,500	0.24
	6902C2609112800	買建	360	7,956,000	8,525,556	0.11

(注)個別株オプション取引は、金融商品取引業者等の第三者、銀行等の提示する価額で評価しています。



国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,487,254,914	99.49
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	7,570,420	0.51
合計（純資産総額）		1,494,825,334	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,151,304,315	1.2902	1,485,412,827	1.2918	1,487,254,914	99.49

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.49
合計	99.49

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	4,905,800,620	33.08
社債券	日本	9,835,974,600	66.33
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	87,587,312	0.59
合計 (純資産総額)		14,829,362,532	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第368回利付国債 (10年)	330,000,000	94.64	312,326,500	94.62	312,249,300	0.200	2032/9/20	2.11
日本	社債券	第1回株式会社商船 三井利払繰延条項・ 期限前償還条項付無 担保社債 (劣後特約 付)	200,000,000	100.57	201,143,000	100.57	201,158,800	1.600	2056/4/27	1.36
日本	社債券	第1回アサヒグルー プホールディングス 株式会社利払繰延条 項・期限前償還条項 付無担保社債 (劣後 特約付)	200,000,000	100.30	200,617,200	100.26	200,536,000	0.970	2080/10/15	1.35
日本	社債券	第2回東京センチュ リー株式会社利払繰 延条項・期限前償還 条項付無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	100.23	200,473,200	100.22	200,453,800	1.380	2080/7/30	1.35
日本	社債券	第2回武田薬品工業 株式会社利払繰延条 項・期限前償還条項 付無担保社債 (劣後 特約付)	200,000,000	99.90	199,806,200	99.80	199,609,200	1.934	2084/6/25	1.35
日本	社債券	第2回森ビル株式会 社利払繰延条項・期 限前償還条項付無担 保社債 (劣後特約 付) (グリーンボン ド)	200,000,000	99.35	198,700,800	99.31	198,635,800	1.170	2056/10/19	1.34
日本	社債券	第1回日本航空株式 会社利払繰延条項・ 期限前償還条項付無 担保社債 (劣後特約 付)	200,000,000	98.98	197,972,800	98.93	197,860,000	1.600	2058/10/11	1.33
日本	社債券	日本生命第1回劣後 ローン流動化株式会 社第1回利払繰延条 項・期限前償還条項 付無担保社債 (劣後 特約及び責任財産限 定特約付)	200,000,000	98.75	197,516,800	98.68	197,369,400	1.050	2048/4/27	1.33

日本	社債券	第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	98.54	197,094,000	98.29	196,592,000	0.475	2027/10/27	1.33
日本	社債券	第3回株式会社かんぽ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	97.78	195,562,800	97.97	195,958,600	1.910	2053/9/7	1.32
日本	社債券	第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	97.37	194,741,600	97.36	194,726,200	0.960	2079/12/24	1.31
日本	社債券	第6回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	200,000,000	96.35	192,703,400	96.48	192,979,800	1.200	2034/6/8	1.30
日本	社債券	第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	96.11	192,236,400	96.01	192,027,000	1.740	2050/12/2	1.29
日本	国債証券	第375回利付国債（10年）	180,000,000	100.26	180,482,400	100.40	180,723,600	1.100	2034/6/20	1.22
日本	国債証券	第163回利付国債（20年）	151,000,000	90.05	135,983,050	90.36	136,457,190	0.600	2037/12/20	0.92
日本	国債証券	第166回利付国債（20年）	150,000,000	90.02	135,040,500	90.40	135,607,500	0.700	2038/9/20	0.91
日本	国債証券	第152回利付国債（20年）	133,000,000	100.42	133,566,580	100.61	133,819,280	1.200	2035/3/20	0.90
日本	国債証券	第154回利付国債（20年）	133,000,000	99.95	132,933,500	100.14	133,195,510	1.200	2035/9/20	0.90
日本	国債証券	第186回利付国債（20年）	115,000,000	94.71	108,921,100	95.12	109,388,000	1.500	2043/9/20	0.74
日本	社債券	第7回野村不動産オプティマ投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	106.63	106,635,000	106.32	106,325,000	2.900	2028/3/17	0.72
日本	国債証券	第150回利付国債（20年）	100,000,000	102.88	102,881,000	103.01	103,017,000	1.400	2034/9/20	0.69
日本	社債券	第1回株式会社JERA利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	102.28	102,284,400	102.07	102,070,000	2.144	2057/12/25	0.69
日本	社債券	第4回損害保険ジャパン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	101.44	101,440,000	101.31	101,316,200	2.500	2083/2/13	0.68
日本	社債券	第3回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100.22	100,229,900	100.78	100,783,100	2.517	2064/7/8	0.68
日本	社債券	第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	100.62	100,624,600	100.56	100,562,000	1.545	2057/9/14	0.68
日本	社債券	第1回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無	100,000,000	100.21	100,212,600	100.16	100,169,100	1.660	2056/3/15	0.68

		担保社債（劣後特約付）								
日本	社債券	第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100.15	100,153,900	100.13	100,138,700	1.280	2055/7/2	0.68
日本	社債券	第3回東海カーボン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100.03	100,032,500	100.07	100,076,800	2.118	2059/7/3	0.67
日本	社債券	第2回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	100.37	100,371,000	100.05	100,054,000	0.965	2082/3/20	0.67
日本	国債証券	第176回利付国債（20年）	120,000,000	82.97	99,566,400	83.35	100,030,800	0.500	2041/3/20	0.67

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	33.08
社債券	66.33
合 計	99.41

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	437,412,984	99.52
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	2,131,552	0.48
合計（純資産総額）		439,544,536	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	日本短期債券マザーファンド	395,312,232	1.1084	438,164,077	1.1065	437,412,984	99.52

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.52
合計	99.52

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 日本短期債券マザーファンド

以下の運用状況は2024年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	913,797,200	89.32
地方債証券	日本	21,367,280	2.09
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	87,923,215	8.59
合計 (純資産総額)		1,023,087,695	100.00

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第146回利付国債 (5年)	150,000,000	100.09	150,135,000	99.68	149,533,500	0.100	2025/12/20	14.62
日本	国債証券	第147回利付国債 (5年)	150,000,000	99.80	149,700,000	99.40	149,110,500	0.005	2026/3/20	14.57
日本	国債証券	第148回利付国債 (5年)	150,000,000	99.63	149,445,000	99.20	148,807,500	0.005	2026/6/20	14.54
日本	国債証券	第150回利付国債 (5年)	110,000,000	99.25	109,175,000	98.93	108,830,700	0.005	2026/12/20	10.64
日本	国債証券	第151回利付国債 (5年)	110,000,000	99.15	109,069,400	98.79	108,669,000	0.005	2027/3/20	10.62
日本	国債証券	第149回利付国債 (5年)	100,000,000	99.54	99,540,000	99.07	99,079,000	0.005	2026/9/20	9.68
日本	国債証券	第143回利付国債 (5年)	50,000,000	100.11	50,055,000	99.92	49,963,500	0.100	2025/3/20	4.88
日本	国債証券	第144回利付国債 (5年)	50,000,000	100.09	50,049,000	99.84	49,922,500	0.100	2025/6/20	4.88
日本	国債証券	第145回利付国債 (5年)	50,000,000	100.04	50,023,500	99.76	49,881,000	0.100	2025/9/20	4.88
日本	地方債証券	平成28年度第5回 福岡市公募公債	11,600,000	99.28	11,517,408	98.98	11,481,680	0.060	2026/10/28	1.12
日本	地方債証券	第414回大阪府公 募公債 (10年)	10,000,000	99.13	9,913,800	98.85	9,885,600	0.037	2026/11/27	0.97

##### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	89.32
地方債証券	2.09
合計	91.41

### 投資不動産物件

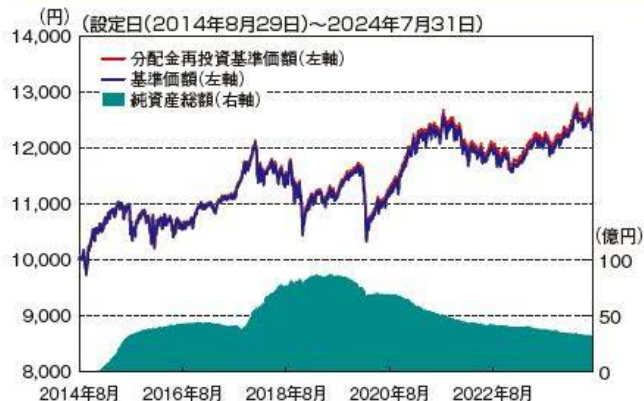
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

## 運用実績

2024年7月31日現在

### 基準価額・純資産の推移



基準価額..... 12,454円  
純資産総額..... 32.17億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

### 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月	設定来累計
10円	10円	10円	0円	0円	80円

### 主要な資産の状況

資産	比率	ファンド名	主要投資資産	比率
債券	57.7%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	5.1%
		日本超長期国債マザーファンド	日本国債	4.0%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	21.1%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	24.5%
		日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)	国内の短期公社債	3.0%
株式	15.4%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	3.9%
		Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)	3.9%
		日本中小型株式アクティブマザーファンド	国内中小型株式	3.4%
		日本ハインカム株式マザーファンド	国内高配当株式	4.1%
不動産	10.1%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	10.1%
商品・その他	9.4%	コモディティマザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	9.4%
現金等	7.4%	現金・その他		7.4%

※当ファンドの純資産総額比です。

※資産別比率と主要投資資産の合計の比率が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

### 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2024年は、2024年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。



## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

#### (2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

##### ＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

##### ＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

#### (3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### (4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

※2024年11月5日以降は、原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とする予定です。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

#### (6) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

#### (7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

#### (8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所\*における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

#### (9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

#### (10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 2【換金（解約）手続等】

#### ＜解約請求による換金＞

#### (1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

#### (2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

※2024年11月5日以降は、原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とする予定です。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

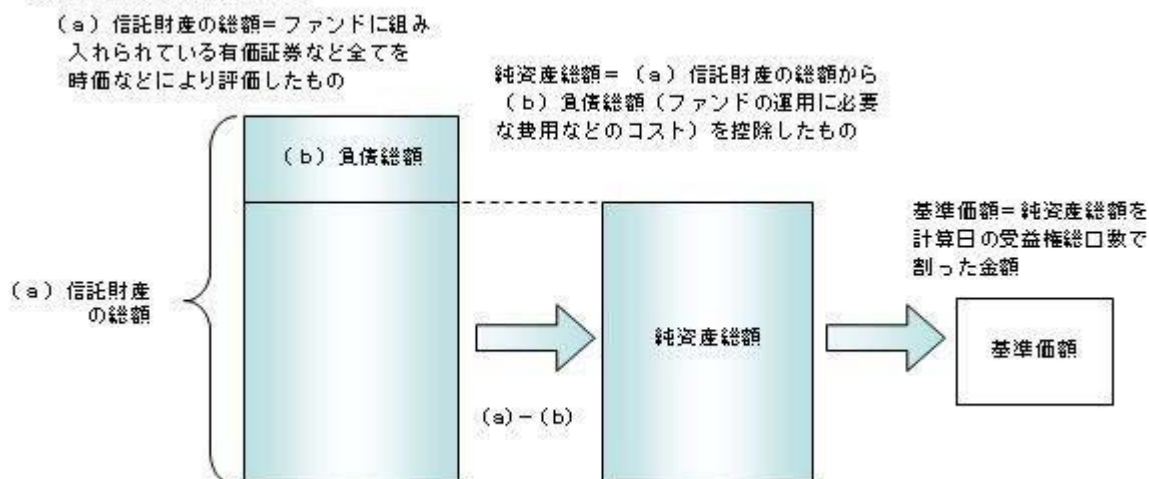
### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

##### ① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

## <基準価額算出の流れ>



### ② 有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

#### <主な資産の評価方法>

##### ◇投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

### ③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

#### <委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

### (2) 【保管】

該当事項はありません。

### (3) 【信託期間】

2028年7月20日までとします（2014年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

### (4) 【計算期間】

毎年7月21日から翌年7月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

### (5) 【その他】

#### ① 信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
  - 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - やむを得ない事情が発生したとき
- この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還

させます。

イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

#### ② 償還金について

・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

#### ③ 信託約款の変更など

1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

#### ④ 書面決議

1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

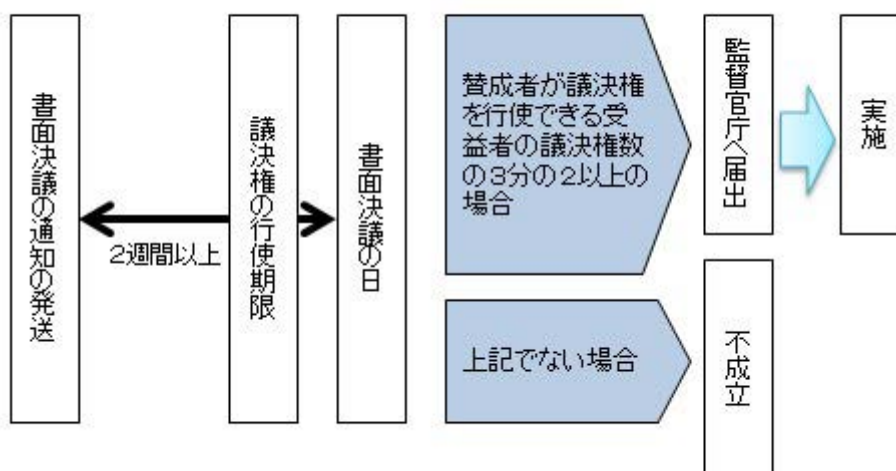
3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。

4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができると、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

#### <書面決議の主な流れ>



#### ⑤ 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済

新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

⑦ 関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

#### 4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(2023年7月21日から2024年7月22日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2024年10月9日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榎原 康太  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）の2023年7月21日から2024年7月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）の2024年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。



1 【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 2023年7月20日現在	第10期 2024年7月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	-	12,115,275
コール・ローン	411,281,125	256,563,167
投資信託受益証券	1,868,651,256	1,567,163,066
親投資信託受益証券	1,560,655,276	1,420,842,630
未収入金	15,363,641	873,110
未収利息	-	604
流動資産合計	3,855,951,298	3,257,557,852
資産合計	3,855,951,298	3,257,557,852
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	19,466,431	3,269,552
未払受託者報酬	865,501	732,206
未払委託者報酬	25,101,460	21,235,630
未払利息	739	-
その他未払費用	2,335,110	2,142,612
流動負債合計	47,769,241	27,380,000
負債合計	47,769,241	27,380,000
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,143,969,963	2,585,927,093
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	664,212,094	644,250,759
（分配準備積立金）	264,558,193	268,022,414
元本等合計	3,808,182,057	3,230,177,852
純資産合計	3,808,182,057	3,230,177,852
負債純資産合計	3,855,951,298	3,257,557,852

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期		第10期	
	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日		自 2023年7月21日 至 2024年7月22日	
営業収益				
受取配当金		15,252,187		13,253,177
受取利息		518		95,977
有価証券売買等損益		137,219,265		141,260,445
営業収益合計		152,471,970		154,609,599
営業費用				
支払利息		152,969		54,025
受託者報酬		1,778,631		1,551,095
委託者報酬		51,584,125		44,985,235
その他費用		2,426,460		2,224,447
営業費用合計		55,942,185		48,814,802
営業利益又は営業損失(△)		96,529,785		105,794,797
経常利益又は経常損失(△)		96,529,785		105,794,797
当期純利益又は当期純損失(△)		96,529,785		105,794,797
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		6,261,490		8,986,832
期首剰余金又は期首欠損金(△)		640,251,521		664,212,094
剰余金増加額又は欠損金減少額		36,971,035		29,799,577
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		36,971,035		29,799,577
剰余金減少額又は欠損金増加額		103,278,757		146,568,877
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		103,278,757		146,568,877
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金(△)		664,212,094		644,250,759

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年7月21日から翌年7月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2023年7月21日から2024年7月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第9期 2023年7月20日現在	第10期 2024年7月22日現在
1.	期首元本額	3,512,022,248円	3,143,969,963円
	期中追加設定元本額	198,283,659円	135,753,957円
	期中一部解約元本額	566,335,944円	693,796,827円
2.	受益権の総数	3,143,969,963口	2,585,927,093口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自2022年7月21日 至2023年7月20日		第10期 自2023年7月21日 至2024年7月22日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	28,314,623円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 27,728,805円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 32,582,300円
C	信託約款に定める収益調整金	399,653,901円	C 信託約款に定める収益調整金 376,228,345円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	236,243,570円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 207,711,309円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	664,212,094円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 644,250,759円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,112円	F 分配対象収益(1万口当たり) 2,491円
G	分配金額	0円	G 分配金額 0円
H	分配金額(1万口当たり)	0円	H 分配金額(1万口当たり) 0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第9期 自2022年7月21日 至2023年7月20日	第10期 自2023年7月21日 至2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動	同左

	性リスク、信用リスク等があります。	
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## II 金融商品の時価等に関する事項

	第9期 2023年7月20日現在	第10期 2024年7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第9期 (2023年7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△5,405,887
親投資信託受益証券	115,453,153
合計	110,047,266

第10期 (2024年7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△34,347,663
親投資信託受益証券	133,051,690
合計	98,704,027

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第9期 2023年7月20日現在	第10期 2024年7月22日現在
1口当たり純資産額	1,2113円	1,2491円
(1万円当たり純資産額)	(12,113円)	(12,491円)

(4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

### (1) 株式

該当事項はありません。

### (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	603,075,223	681,052,849	
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	98,616,139	97,048,142	
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	833,398,897	789,062,075	
投資信託受益証券 合計		1,535,090,259	1,567,163,066	
親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	21,943,221	127,178,520	
	アクティブバリュー マザーファンド	16,154,872	128,465,157	
	日本ハイインカム株式マザーファンド	22,355,292	130,718,098	
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	146,801,299	162,171,395	
	日本超長期国債マザーファンド	111,886,108	127,930,575	
	Jリート・アクティブマザーファンド	159,438,570	324,840,142	
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	30,175,181	110,628,248	
	コモディティ・マザーファンド	118,116,658	308,910,495	
親投資信託受益証券 合計		626,871,201	1,420,842,630	
合計		2,161,961,460	2,988,005,696	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「日本超長期国債マザーファンド」「アクティブバリューマザーファンド」「Jグロース マザーファンド」「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」「日本ハイインカム株式マザーファンド」「Jリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	113,454,861	62,744,754
コール・ローン	2,338,989,458	1,328,735,218
国債証券	19,267,372,744	15,063,078,529
地方債証券	5,312,494,093	4,558,924,565
特殊債券	15,198,847,089	10,489,399,488
派生商品評価勘定	101,208,517	138,345,494
未収利息	185,076,516	192,367,209
前払費用	10,594,686	17,448,121
差入委託証拠金	34,741	39,179
流動資産合計	42,528,072,705	31,851,082,557
資産合計	42,528,072,705	31,851,082,557
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	678,910,066	218,634,079
未払金	220,657,116	-
未払解約金	11,439,759	10,189,438
未払利息	4,203	-
流動負債合計	911,011,144	228,823,517
負債合計	911,011,144	228,823,517
純資産の部		
元本等		
元本	37,682,529,945	28,624,567,373
剰余金		
剰余金又は欠損金 (△)	3,934,531,616	2,997,691,667
元本等合計	41,617,061,561	31,622,259,040
純資産合計	41,617,061,561	31,622,259,040
負債純資産合計	42,528,072,705	31,851,082,557

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）第 60 条及び第 61 条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2023 年 7 月 20 日現在	2024 年 7 月 22 日現在
1.	期首	2022 年 7 月 21 日	2023 年 7 月 21 日
	期首元本額	43,247,405,559 円	37,682,529,945 円
	期首からの追加設定元本額	1,761,602,189 円	1,196,434,024 円
	期首からの一部解約元本額	7,326,477,803 円	10,254,396,596 円
	元本の内訳 ※		
	円サポート	700,974,474 円	532,381,104 円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型	1,305,346,823 円	1,181,427,626 円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）資産成長型	68,992,511 円	59,914,711 円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	153,982,690 円	131,221,090 円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	173,643,142 円	146,801,299 円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08	114,953,686 円	—円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-11	34,897,823 円	—円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2017-02	35,768,124 円	—円
	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	13,275,720,639 円	11,222,101,967 円
	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年2回決算型・適格機関投資家向け）	1,138,322,176 円	1,134,887,720 円
	高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	7,385,346,921 円	7,156,876,394 円
	高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M（適格機関投資家向け）	2,166,614,797 円	—円
	高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q（適格機関投資家転売制限付）	688,824,573 円	33,990,428 円
	高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q（適格機関投資家転売制限付）	345,837,962 円	—円
	PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M（適格機関投資家転売制限付）	2,015,381,591 円	416,334,661 円
	PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 201	987,024,159 円	1,016,970,582 円

4-05M (適格機関投資家転売制限付)			
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70	201	1,270,352,025円	1,306,660,207円
4-07 (適格機関投資家転売制限付)			
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70	201	554,230,278円	570,981,030円
4-09Q (適格機関投資家転売制限付)			
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70	201	310,698,603円	—円
4-10 (適格機関投資家転売制限付)			
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70	201	251,005,731円	—円
4-11Q (適格機関投資家転売制限付)			
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70	201	582,040,849円	507,379,309円
5-02Q (適格機関投資家転売制限付)			
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70	201	586,087,009円	603,552,570円
5-03Q (適格機関投資家転売制限付)			
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70	201	573,368,856円	590,389,032円
5-04Q (適格機関投資家転売制限付)			
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70	201	1,010,708,440円	1,041,436,624円
5-09Q (適格機関投資家転売制限付)			
P F 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70	201	1,952,406,063円	971,261,019円
6-04Q (適格機関投資家転売制限付)			
計		37,682,529,945円	28,624,567,373円
2. 受益権の総数		37,682,529,945口	28,624,567,373口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額  
(金融商品に関する注記)

#### I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年 7月 21日 至 2023年 7月 20日	自 2023年 7月 21日 至 2024年 7月 22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

#### II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年 7月 20日現在	2024年 7月 22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左



	記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3) 上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2023年7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△98,370,787
地方債証券	△20,279,348
特殊債券	△189,622,371
合計	△308,272,506

(2024年7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	269,280
地方債証券	△54,197,788
特殊債券	142,133,359
合計	88,204,851

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(2023年7月20日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
				うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	108,027,630	—	108,486,877	459,247
	ユーロ	108,027,630	—	108,486,877	459,247
	売建	38,713,846,796	—	39,292,007,592	△578,160,796
	加ドル	3,564,116,610	—	3,579,800,500	△15,683,890
	ユーロ	18,078,627,428	—	18,228,617,920	△149,990,492
	スウェーデンクローナ	3,396,098,908	—	3,599,371,262	△203,272,354
	豪ドル	13,675,003,850	—	13,884,217,910	△209,214,060
合計	38,821,874,426	—	39,400,494,469	△577,701,549	

(2024年7月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,766,051,431	—	29,846,340,016	△80,288,585
	米ドル	2,757,911,150	—	2,772,675,510	△14,764,360
	ユーロ	11,177,088,261	—	11,158,444,492	18,643,769
	英ポンド	2,610,044,390	—	2,653,788,539	△43,744,149
	スウェーデンクローナ	3,494,953,460	—	3,622,120,770	△127,167,310
	豪ドル	9,726,054,170	—	9,639,310,705	86,743,465
合計		29,766,051,431	—	29,846,340,016	△80,288,585

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

① 同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年7月20日現在		2024年7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.1044円	1口当たり純資産額	1.1047円
(1万口当たり純資産額)	(11,044円)	(1万口当たり純資産額)	(11,047円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-4.375%-34/05/15	3,000,000.00	3,032,577.00	

		US TREASURY N/B-4.75%-53/11/15	1,800,000.00	1,887,750.00	
		US TREASURY N/B-4.625%-54/05/15	1,300,000.00	1,337,069.50	
	国債証券小計		6,100,000.00	6,257,396.50	(985,790,244)
	地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF-4.2%-33/07/06	2,000,000.00	1,937,320.00	
		PROVINCE OF QUEBEC-4.5%-33/09/08	2,000,000.00	1,982,648.00	
	地方債証券小計		4,000,000.00	3,919,968.00	(617,551,758)
	特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK-3.875%-33/06/14	1,500,000.00	1,448,653.50	
		CAISSE D'AMORT DETTE SOC-2.125%-32/01/26	2,000,000.00	1,710,064.00	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-4.5%-33/09/13	4,400,000.00	4,447,779.60	
	特殊債券小計		7,900,000.00	7,606,497.10	(1,198,327,553)
米ドル小計			18,000,000.00	17,783,861.60	(2,801,669,555)
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-1.25%-33/04/22	1,300,000.00	1,138,647.90	
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-33/06/22	15,500,000.00	15,607,461.50	
		BELGIUM KINGDOM-3.0%-34/06/22	39,300,000.00	39,389,879.10	
		BELGIUM KINGDOM-1.6%-47/06/22	9,080,000.00	6,473,713.12	
		BELGIUM KINGDOM-3.5%-55/06/22	3,000,000.00	2,960,835.00	
ユーロ小計			68,180,000.00	65,570,536.62	(11,253,215,494)
英ポンド	国債証券	UK TREASURY-4.25%-32/06/07	200,000.00	203,681.60	
		UK TREASURY-3.25%-33/01/31	2,400,000.00	2,261,304.00	
		UK TREASURY-0.875%-33/07/31	3,000,000.00	2,279,730.00	
		UK TREASURY-4.625%-34/01/31	8,100,000.00	8,420,355.00	
英ポンド小計			13,700,000.00	13,165,070.60	(2,681,329,929)
スウェーデン デンクローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT-2.25%-35/05/11	3,000,000.00	3,042,120.00	
	国債証券小計		3,000,000.00	3,042,120.00	(44,992,954)
	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.75%-32/06/01	139,920,000.00	150,128,563.20	
		NORDIC INVESTMENT BANK-2.94%-31/10/17	92,500,000.00	93,816,645.00	
特殊債券小計			232,420,000.00	243,945,208.20	(3,607,949,629)

スウェーデンクローナ小計			235,420,000.00	246,987,328.20 (3,652,942,583)
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-3.25%-39/06/21	200,000.00	173,138.00
		AUSTRALIAN GOVERNMENT-4.75%-54/06/21	750,000.00	754,456.50
	国債証券小計		950,000.00	927,594.50 (97,749,908)
	地方債証券	NEW S WALES TREASURY CRP-1.5%-32/02/20	2,740,000.00	2,174,510.58
		NEW S WALES TREASURY CRP-2.0%-33/03/08	12,000,000.00	9,567,912.00
		NEW S WALES TREASURY CRP-2.25%-41/05/07	6,000,000.00	3,868,068.00
		QUEENSLAND TREASURY CORP-2.0%-33/08/22	9,400,000.00	7,374,159.00
		QUEENSLAND TREASURY CORP-2.25%-41/11/20	3,400,000.00	2,174,942.60
		TREASURY CORP VICTORIA-1.5%-31/09/10	1,800,000.00	1,445,662.80
		TREASURY CORP VICTORIA-4.25%-32/12/20	7,000,000.00	6,678,266.00
		WESTERN AUST TREAS CORP-1.75%-31/10/22	5,000,000.00	4,118,005.00
	地方債証券小計		47,340,000.00	37,401,525.98 (3,941,372,807)
	特殊債券	EUROFIMA-3.35%-29/05/21	21,560,000.00	20,268,556.00
		KOMMUNALBANKEN AS-2.4%-29/11/21	27,990,000.00	24,973,153.83
LANDWIRTSCH. RENTENBANK-1.9%-30/01/30		10,000,000.00	8,688,090.00	
特殊債券小計		59,550,000.00	53,929,799.83 (5,683,122,306)	
豪ドル小計			107,840,000.00	92,258,920.31 (9,722,245,021)
合計				30,111,402,582 (30,111,402,582)

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

#### 外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 3 銘柄	35.2%	3.3%
	地方債証券 2 銘柄	22.0%	2.1%
	特殊債券 3 銘柄	42.8%	4.0%
ユーロ	国債証券 5 銘柄	100.0%	37.3%
英ポンド	国債証券 4 銘柄	100.0%	8.9%
スウェーデンクローナ	国債証券 1 銘柄	1.2%	0.1%

	特殊債券	2 銘柄	98.8%	12.0%
豪ドル	国債証券	2 銘柄	1.0%	0.3%
	地方債証券	8 銘柄	40.5%	13.1%
	特殊債券	3 銘柄	58.5%	18.9%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

日本超長期国債マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	-	1,179,155,873
コール・ローン	11,157,337,170	24,970,787,743
国債証券	188,031,400,000	139,021,935,000
未収入金	1,861,100,000	-
未収利息	320,512,156	456,110,482
前払費用	25,752,044	161,431,483
流動資産合計	201,396,101,370	165,789,420,581
資産合計	201,396,101,370	165,789,420,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	140,644,503	1,302,795
未払利息	20,049	-
流動負債合計	140,664,552	1,302,795
負債合計	140,664,552	1,302,795
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	157,450,154,017	144,991,389,068
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	43,805,282,801	20,796,728,718
元本等合計	201,255,436,818	165,788,117,786
純資産合計	201,255,436,818	165,788,117,786
負債純資産合計	201,396,101,370	165,789,420,581

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	180,343,052,404円	157,450,154,017円
	期首からの追加設定元本額	27,361,363,315円	21,525,469,383円
	期首からの一部解約元本額	50,254,261,702円	33,984,234,332円
	元本の内訳 ※		
	ファイン・ブレンド（毎月分配型）	16,011,391,772円	15,279,072,798円
	ファイン・ブレンド（資産成長型）	9,633,576,107円	10,066,379,997円
	スマート・ファイブ（毎月決算型）	98,614,270,580円	89,028,337,443円
	スマート・ファイブ（1年決算型）	17,729,300,725円	16,883,856,180円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	133,135,286円	99,850,960円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	148,435,499円	111,886,108円
	日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	15,059,758,603円	13,335,399,936円
	ファイン・ブレンド（奇数月分配型）	－円	123,627,258円
ファイン・ブレンド（適格機関投資家向け）	120,285,445円	62,978,388円	
計	157,450,154,017円	144,991,389,068円	
2.	受益権の総数	157,450,154,017口	144,991,389,068口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資	同左

	<p>するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。</p>	
金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。</p>	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年 7月 20日現在	2024年 7月 22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1)有価証券            売買目的有価証券            重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引            該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品            短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券            同左</p> <p>(2)デリバティブ取引            同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品            同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)  
 (2023年 7月 20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	4,190,860,000
合計	4,190,860,000

(2024年 7月 22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△9,346,080,000
合計	△9,346,080,000

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)  
 該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年 7月 20日現在		2024年 7月 22日現在	
1口当たり純資産額	1,2782円	1口当たり純資産額	1,1434円
(1万口当たり純資産額)	(12,782円)	(1万口当たり純資産額)	(11,434円)



附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第15回利付国債(40年)	6,500,000,000	4,347,395,000	
	第16回利付国債(40年)	14,500,000,000	10,650,105,000	
	第17回利付国債(40年)	12,000,000,000	11,477,280,000	
	第62回利付国債(30年)	2,000,000,000	1,407,000,000	
	第63回利付国債(30年)	2,000,000,000	1,360,500,000	
	第64回利付国債(30年)	2,000,000,000	1,352,320,000	
	第65回利付国債(30年)	2,000,000,000	1,345,260,000	
	第66回利付国債(30年)	2,000,000,000	1,337,220,000	
	第67回利付国債(30年)	3,000,000,000	2,113,680,000	
	第68回利付国債(30年)	3,000,000,000	2,101,740,000	
	第78回利付国債(30年)	6,500,000,000	5,461,235,000	
	第80回利付国債(30年)	10,000,000,000	9,223,800,000	
	第81回利付国債(30年)	11,000,000,000	9,649,090,000	
	第82回利付国債(30年)	13,000,000,000	11,948,690,000	
	第83回利付国債(30年)	1,000,000,000	1,005,440,000	
	第168回利付国債(20年)	2,500,000,000	2,134,925,000	
	第169回利付国債(20年)	5,000,000,000	4,179,750,000	
	第183回利付国債(20年)	5,000,000,000	4,707,150,000	
	第184回利付国債(20年)	13,000,000,000	11,583,390,000	
	第185回利付国債(20年)	10,000,000,000	8,874,700,000	
第186回利付国債(20年)	13,500,000,000	12,804,345,000		
第187回利付国債(20年)	4,000,000,000	3,651,880,000		
第188回利付国債(20年)	17,000,000,000	16,305,040,000		
	合計	160,500,000,000	139,021,935,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	40,495,194
コール・ローン	993,630,506	857,559,985
株式	48,819,704,550	66,873,645,760
未収入金	37,741,595	122,159,761
未収配当金	68,612,800	84,691,000
未収利息	-	2,022
流動資産合計	49,919,689,451	67,978,553,722
資産合計	49,919,689,451	67,978,553,722
負債の部		
流動負債		
未払金	7,171,575	225,475,950
未払解約金	8,723,842	1,411,706
未払利息	1,785	-
流動負債合計	15,897,202	226,887,656
負債合計	15,897,202	226,887,656
純資産の部		
元本等		
元本	8,483,004,373	8,519,941,256
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	41,420,787,876	59,231,724,810
元本等合計	49,903,792,249	67,751,666,066
純資産合計	49,903,792,249	67,751,666,066
負債純資産合計	49,919,689,451	67,978,553,722

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	8,955,055,982円	8,483,004,373円
	期首からの追加設定元本額	1,054,778,534円	1,249,566,600円
	期首からの一部解約元本額	1,526,830,143円	1,212,629,717円
	元本の内訳 ※		
	日興アクティブバリュー	936,949,928円	1,015,484,443円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	14,911,794円	14,213,124円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	16,160,245円	16,154,872円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	856,398,299円	826,794,198円
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	6,425,576,152円	6,599,702,890円
国内株式アクティブバリューファンド（SMA専用）	233,007,955円	47,591,729円	
計	8,483,004,373円	8,519,941,256円	
2.	受益権の総数	8,483,004,373口	8,519,941,256口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質	同左

	に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年 7月 20日現在	2024年 7月 22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2023年 7月 20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,603,447,453
合計	6,603,447,453

(2024年 7月 22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	9,591,986,257
合計	9,591,986,257

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年 7月 20日現在		2024年 7月 22日現在	
1口当たり純資産額	5.8828円	1口当たり純資産額	7.9521円
(1万口当たり純資産額)	(58,828円)	(1万口当たり純資産額)	(79,521円)

附属明細表

第1 有価証券明細表  
(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ミライト・ワン	405,100	2,070.50	838,759,550	
清水建設	214,700	916.10	196,686,670	
熊谷組	145,700	3,605.00	525,248,500	
五洋建設	672,700	666.40	448,287,280	
大和ハウス工業	157,100	4,248.00	667,360,800	
日揮ホールディングス	264,400	1,272.50	336,449,000	
プリマハム	159,900	2,418.00	386,638,200	
アサヒグループホールディングス	111,500	5,870.00	654,505,000	
不二製油グループ本社	193,900	3,137.00	608,264,300	
アリアケジャパン	69,100	5,320.00	367,612,000	
東洋水産	42,700	9,600.00	409,920,000	
レンゴー	333,000	1,041.00	346,653,000	
デンカ	162,700	2,177.50	354,279,250	
エア・ウォーター	158,700	2,135.50	338,903,850	
三菱瓦斯化学	240,500	2,945.00	708,272,500	
大阪有機化学工業	230,100	3,790.00	872,079,000	
三菱ケミカルグループ	605,200	893.50	540,746,200	
KHネオケム	154,700	2,200.00	340,340,000	
旭有機材	58,500	4,770.00	279,045,000	
ADEKA	174,200	3,180.00	553,956,000	
上村工業	31,300	11,170.00	349,621,000	
ニフコ	126,400	3,820.00	482,848,000	
武田薬品工業	254,200	4,261.00	1,083,146,200	
出光興産	602,200	993.80	598,466,360	
ENEOSホールディングス	794,900	801.00	636,714,900	
横浜ゴム	204,000	3,280.00	669,120,000	
日東紡績	66,200	5,680.00	376,016,000	
AGC	121,600	5,190.00	631,104,000	
日本製鉄	242,300	3,309.00	801,770,700	
住友金属鉱山	120,000	4,824.00	578,880,000	
SUMCO	327,200	2,514.50	822,744,400	

L I X I L	136,400	1,801.00	245,656,400	
ナブテスコ	134,600	2,791.00	375,668,600	
三井海洋開発	306,100	2,876.00	880,343,600	
クボタ	260,300	2,245.00	584,373,500	
竹内製作所	25,400	5,120.00	130,048,000	
アマノ	145,900	4,108.00	599,357,200	
セガサミーホールディングス	126,000	2,433.50	306,621,000	
THK	219,200	2,954.50	647,626,400	
P I L L A R	113,400	5,160.00	585,144,000	
マキタ	104,200	4,746.00	494,533,200	
イビデン	59,400	6,500.00	386,100,000	
日立製作所	677,300	3,461.00	2,344,135,300	
I - P E X	172,400	2,108.00	363,419,200	
ルネサスエレクトロニクス	378,700	3,042.00	1,152,005,400	
アルバック	100,600	9,168.00	922,300,800	
富士通ゼネラル	280,700	2,058.50	577,820,950	
ソニーグループ	150,000	14,460.00	2,169,000,000	
TDK	76,900	10,395.00	799,375,500	
ヨコオ	281,500	1,895.00	533,442,500	
京セラ	353,100	1,941.50	685,543,650	
太陽誘電	130,200	4,802.00	625,220,400	
市光工業	602,800	501.00	302,002,800	
デンソー	351,300	2,475.00	869,467,500	
トヨタ自動車	885,800	3,090.00	2,737,122,000	
カヤバ	82,800	5,080.00	420,624,000	
マツダ	124,100	1,408.50	174,794,850	
本田技研工業	529,700	1,671.00	885,128,700	
豊田合成	116,100	2,725.00	316,372,500	
トプコン	209,200	1,862.00	389,530,400	
オリンパス	173,700	2,654.50	461,086,650	
A & D ホロンホールディングス	23,900	2,879.00	68,808,100	
タカラトミー	109,800	3,144.00	345,211,200	
中部電力	293,700	1,909.50	560,820,150	
西日本鉄道	208,900	2,491.50	520,474,350	
ヤマトホールディングス	214,500	1,833.00	393,178,500	
ウイングアーク 1 s t	326,900	2,566.00	838,825,400	

日本電信電話	3,214,400	159.90	513,982,560	
ソフトバンクグループ	149,500	10,500.00	1,569,750,000	
ダイワボウホールディングス	199,900	2,829.00	565,517,100	
マクニカホールディングス	71,100	6,040.00	429,444,000	
松田産業	188,500	2,910.00	548,535,000	
伊藤忠商事	97,200	7,948.00	772,545,600	
三井物産	391,400	3,643.00	1,425,870,200	
住友商事	158,100	3,937.00	622,439,700	
三菱商事	526,800	3,276.00	1,725,796,800	
ミスミグループ本社	156,700	2,694.00	422,149,800	
アダストリア	97,900	3,105.00	303,979,500	
セリア	198,300	3,260.00	646,458,000	
J. フロント リテイリング	319,100	1,965.00	627,031,500	
セブン&アイ・ホールディングス	182,600	1,798.00	328,314,800	
ノジマ	264,500	1,614.00	426,903,000	
ヤマダホールディングス	1,055,700	454.00	479,287,800	
いよぎんホールディングス	495,700	1,513.00	749,994,100	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,683,400	1,747.00	2,940,899,800	
三井住友フィナンシャルグループ	285,200	10,895.00	3,107,254,000	
千葉銀行	506,900	1,396.50	707,885,850	
北洋銀行	1,021,000	500.00	510,500,000	
SOMPOホールディングス	148,300	3,372.00	500,067,600	
第一生命ホールディングス	254,800	4,636.00	1,181,252,800	
東京海上ホールディングス	45,600	6,111.00	278,661,600	
イオンフィナンシャルサービス	268,200	1,339.50	359,253,900	
オリックス	254,000	3,682.00	935,228,000	
東急不動産ホールディングス	639,800	1,094.00	699,941,200	
三井不動産	428,300	1,518.00	650,159,400	
総合警備保障	490,300	959.30	470,344,790	
博報堂DYホールディングス	304,900	1,218.00	371,368,200	
日本郵政	319,200	1,589.00	507,208,800	
合 計	30,347,500		66,873,645,760	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。



## 貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	144,756,944
コール・ローン	1,353,722,382	3,065,493,712
株式	99,312,295,400	125,854,909,170
未収入金	345,044,280	51,090,207
未収配当金	88,557,300	132,832,780
未収利息	-	7,228
流動資産合計	101,099,619,362	129,249,090,041
資産合計	101,099,619,362	129,249,090,041
負債の部		
流動負債		
未払金	454,767,780	-
未払解約金	-	1,098,355
未払利息	2,432	-
流動負債合計	454,770,212	1,098,355
負債合計	454,770,212	1,098,355
純資産の部		
元本等		
元本	21,707,822,770	22,300,156,881
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	78,937,026,380	106,947,834,805
元本等合計	100,644,849,150	129,247,991,686
純資産合計	100,644,849,150	129,247,991,686
負債純資産合計	101,099,619,362	129,249,090,041

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	21,011,945,896円	21,707,822,770円
	期首からの追加設定元本額	2,213,835,516円	1,862,070,518円
	期首からの一部解約元本額	1,517,958,642円	1,269,736,407円
	元本の内訳 ※		
	利益還元成長株オープン	5,791,749,616円	4,810,424,401円
	年金積立 J グロース	14,809,545,338円	16,322,394,690円
	スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)	18,703,620円	19,308,066円
スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型)	20,137,164円	21,943,221円	
日本バリュー・グロース株式ファンド (適格機関投資家向け)	1,067,687,032円	1,126,086,503円	
計	21,707,822,770円	22,300,156,881円	
2.	受益権の総数	21,707,822,770口	22,300,156,881口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	-------------------------------------------------------------------	----

## II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2023年7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△19,271,265
合計	△19,271,265

(2024年7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,046,151,232
合計	1,046,151,232

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年7月20日現在		2024年7月22日現在	
1口当たり純資産額	4,6363円	1口当たり純資産額	5,7958円
(1万口当たり純資産額)	(46,363円)	(1万口当たり純資産額)	(57,958円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
I N P E X	736,900	2,372.00	1,747,926,800	
オリエンタル白石	335,500	347.00	116,418,500	
大成建設	176,100	6,449.00	1,135,668,900	
鹿島建設	441,600	2,879.50	1,271,587,200	
五洋建設	266,600	666.40	177,662,240	
東洋水産	170,200	9,600.00	1,633,920,000	
クレハ	160,100	2,891.00	462,849,100	
信越化学工業	563,300	6,588.00	3,711,020,400	
エア・ウォーター	147,300	2,135.50	314,559,150	
三菱瓦斯化学	258,800	2,945.00	762,166,000	
ユニ・チャーム	76,500	5,165.00	395,122,500	
アステラス製薬	147,200	1,636.50	240,892,800	
中外製薬	165,700	5,929.00	982,435,300	
第一三共	282,200	5,854.00	1,651,998,800	
ペプチドリーム	184,000	2,743.50	504,804,000	
横浜ゴム	370,800	3,280.00	1,216,224,000	
日東紡績	300,200	5,680.00	1,705,136,000	
A G C	298,500	5,190.00	1,549,215,000	
東洋炭素	51,400	6,330.00	325,362,000	
日本製鉄	49,200	3,309.00	162,802,800	
住友電気工業	536,200	2,359.50	1,265,163,900	
フジクラ	163,400	3,098.00	506,213,200	
ディスコ	43,700	49,910.00	2,181,067,000	
SMC	13,800	75,420.00	1,040,796,000	
ローツェ	50,200	24,780.00	1,243,956,000	
クボタ	235,800	2,245.00	529,371,000	
ダイキン工業	62,800	22,485.00	1,412,058,000	
アマノ	114,300	4,108.00	469,544,400	
マキタ	46,000	4,746.00	218,316,000	
三菱重工業	1,564,400	1,859.50	2,909,001,800	
イビデン	183,000	6,500.00	1,189,500,000	
日立製作所	1,271,000	3,461.00	4,398,931,000	
富士通	324,100	2,626.50	851,248,650	

ルネサスエレクトロニクス	624,000	3,042.00	1,898,208,000
ソニーグループ	228,500	14,460.00	3,304,110,000
TDK	203,900	10,395.00	2,119,540,500
アドバンテスト	307,500	5,926.00	1,822,245,000
キーエンス	43,100	70,730.00	3,048,463,000
レーザーテック	4,200	28,960.00	121,632,000
ローム	289,600	2,204.00	638,278,400
東京エレクトロン	120,900	30,370.00	3,671,733,000
デンソー	851,000	2,475.00	2,106,225,000
トヨタ自動車	1,048,800	3,090.00	3,240,792,000
本田技研工業	1,603,000	1,671.00	2,678,613,000
スズキ	515,100	1,830.50	942,890,550
豊田合成	238,000	2,725.00	648,550,000
テルモ	384,400	2,780.50	1,068,824,200
ナカニシ	223,700	2,636.00	589,673,200
オリンパス	238,900	2,654.50	634,160,050
HOYA	93,900	18,850.00	1,770,015,000
朝日インテック	296,000	2,439.00	721,944,000
アシックス	1,088,400	2,586.00	2,814,602,400
任天堂	37,000	8,532.00	315,684,000
東海旅客鉄道	37,100	3,508.00	130,146,800
山九	39,400	5,421.00	213,587,400
日本郵船	485,200	4,461.00	2,164,477,200
エムアップホールディングス	192,600	1,365.00	262,899,000
GMOペイメントゲートウェイ	87,900	8,744.00	768,597,600
ビジョナル	31,000	7,720.00	239,320,000
野村総合研究所	71,900	4,604.00	331,027,600
シンプレクス・ホールディングス	161,300	2,650.00	427,445,000
JMDC	113,600	3,652.00	414,867,200
大塚商会	323,500	3,325.00	1,075,637,500
BIPROGY	124,400	4,517.00	561,914,800
U-NEXT HOLDINGS	411,000	4,335.00	1,781,685,000
日本電信電話	802,700	159.90	128,351,730
ソフトバンク	521,000	2,001.50	1,042,781,500
東宝	113,000	5,258.00	594,154,000
ソフトバンクグループ	200,900	10,500.00	2,109,450,000

マクニカホールディングス	101,100	6,040.00	610,644,000	
シップヘルスケアホールディングス	130,200	2,276.00	296,335,200	
伊藤忠商事	383,800	7,948.00	3,050,442,400	
豊田通商	344,400	3,044.00	1,048,353,600	
三井物産	803,900	3,643.00	2,928,607,700	
三菱商事	926,500	3,276.00	3,035,214,000	
ミスミグループ本社	74,200	2,694.00	199,894,800	
アダストリア	70,600	3,105.00	219,213,000	
三越伊勢丹ホールディングス	334,400	3,264.00	1,091,481,600	
クスリのアオキホールディングス	119,100	3,116.00	371,115,600	
FOOD & LIFE COMPANIE	218,400	2,712.00	592,300,800	
良品計画	127,500	2,838.00	361,845,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	321,700	4,005.00	1,288,408,500	
ニトリホールディングス	11,300	17,295.00	195,433,500	
ファーストリテイリング	11,400	41,590.00	474,126,000	
楽天銀行	83,100	3,270.00	271,737,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,545,100	1,747.00	2,699,289,700	
りそなホールディングス	1,666,800	1,066.00	1,776,808,800	
三井住友フィナンシャルグループ	248,100	10,895.00	2,703,049,500	
みずほフィナンシャルグループ	771,600	3,402.00	2,624,983,200	
ウェルスナビ	257,500	1,450.00	373,375,000	
第一生命ホールディングス	520,700	4,636.00	2,413,965,200	
東京海上ホールディングス	393,500	6,111.00	2,404,678,500	
オリックス	412,100	3,682.00	1,517,352,200	
パーク24	109,400	1,563.00	170,992,200	
三井不動産	515,000	1,518.00	781,770,000	
三菱地所	469,600	2,638.00	1,238,804,800	
東京建物	192,400	2,645.00	508,898,000	
住友不動産	184,200	5,008.00	922,473,600	
カチタス	329,100	1,869.00	615,087,900	
エムスリー	180,900	1,520.00	274,968,000	
オリエンタルランド	122,600	4,499.00	551,577,400	
ラウンドワン	377,900	866.00	327,261,400	
リクルートホールディングス	192,600	8,985.00	1,730,511,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	119,100	2,790.00	332,289,000	

アンビスホールディングス	130,000	2,451.00	318,630,000	
リログループ	489,900	1,730.00	847,527,000	
合 計	35,236,900		125,854,909,170	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	44,102,039
コール・ローン	475,363,845	933,941,553
株式	12,944,997,400	21,890,025,100
未収入金	129,359,697	122,661,613
未収配当金	16,322,287	31,387,146
未収利息	-	2,202
流動資産合計	13,566,043,229	23,022,119,653
資産合計	13,566,043,229	23,022,119,653
負債の部		
流動負債		
未払金	343,759,570	359,301,063
未払解約金	10,837,892	973,305
未払利息	854	-
流動負債合計	354,598,316	360,274,368
負債合計	354,598,316	360,274,368
純資産の部		
元本等		
元本	3,919,350,765	6,181,303,536
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	9,292,094,148	16,480,541,749
元本等合計	13,211,444,913	22,661,845,285
純資産合計	13,211,444,913	22,661,845,285
負債純資産合計	13,566,043,229	23,022,119,653



注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	2,646,225,839円	3,919,350,765円
	期首からの追加設定元本額	1,370,914,774円	2,378,233,480円
	期首からの一部解約元本額	97,789,848円	116,280,709円
	元本の内訳 ※		
	Jキャップ日本株ファンド	76,263,391円	59,602,263円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	46,336,864円	26,707,908円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	49,977,545円	30,175,181円
日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）	3,746,772,965円	6,064,818,184円	
計	3,919,350,765円	6,181,303,536円	
2.	受益権の総数	3,919,350,765口	6,181,303,536口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であ	同左

	るリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	
--	-------------------------------------------------	--

## II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年 7月 20日現在	2024年 7月 22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2023年 7月 20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,138,920,390
合計	1,138,920,390

(2024年 7月 22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	697,669,905
合計	697,669,905

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年 7月 20日現在		2024年 7月 22日現在	
1口当たり純資産額	3,3708円	1口当たり純資産額	3,6662円
(1万口当たり純資産額)	(33,708円)	(1万口当たり純資産額)	(36,662円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日鉄鉱業	11,600	4,780.00	55,448,000	
石油資源開発	9,200	6,150.00	56,580,000	
ダイセキ環境ソリューション	141,800	1,011.00	143,359,800	
不動テトラ	84,500	2,391.00	202,039,500	
ナカノフドー建設	206,900	540.00	111,726,000	
東鉄工業	57,600	3,285.00	189,216,000	
戸田建設	196,400	1,064.00	208,969,600	
関電工	81,600	1,757.00	143,371,200	
住友電設	41,400	4,125.00	170,775,000	
中外炉工業	42,800	3,165.00	135,462,000	
高砂熱学工業	39,800	5,580.00	222,084,000	
ダイダン	28,400	2,919.00	82,899,600	
ニッポン	35,800	2,311.00	82,733,800	
カルビー	10,000	3,349.00	33,490,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	68,000	1,380.00	93,840,000	
オカムラ食品工業	22,500	3,325.00	74,812,500	
富士紡ホールディングス	38,600	4,515.00	174,279,000	
帝国繊維	56,300	2,380.00	133,994,000	
オンワードホールディングス	193,700	557.00	107,890,900	
レンゴー	40,100	1,041.00	41,744,100	
大阪有機化学工業	67,200	3,790.00	254,688,000	
住友ベークライト	50,400	4,389.00	221,205,600	
森六ホールディングス	38,900	2,676.00	104,096,400	
カーリット	48,100	1,442.00	69,360,200	
扶桑化学工業	23,400	3,830.00	89,622,000	
トリケミカル研究所	31,000	3,685.00	114,235,000	
中国塗料	100,400	2,091.00	209,936,400	
太陽ホールディングス	52,200	3,455.00	180,351,000	
a r t i e n c e	74,100	3,260.00	241,566,000	
上村工業	24,300	11,170.00	271,431,000	
東洋合成工業	24,400	9,260.00	225,944,000	
デクセリアルズ	36,000	7,245.00	260,820,000	
ペプチドリーム	79,000	2,743.50	216,736,500	

サワイグループホールディングス	39,500	6,700.00	264,650,000	
住友理工	97,400	1,475.00	143,665,000	
日東紡績	18,800	5,680.00	106,784,000	
日本電気硝子	38,700	3,606.00	139,552,200	
住友大阪セメント	18,000	4,178.00	75,204,000	
ヤマウホールディングス	45,400	1,759.00	79,858,600	
ヤマックス	100,000	1,230.00	123,000,000	
ノリタケカンパニーリミテド	46,100	4,110.00	189,471,000	
フジミインコーポレーテッド	35,400	3,040.00	107,616,000	
ニチアス	35,400	4,620.00	163,548,000	
日本冶金工業	19,900	5,060.00	100,694,000	
栗本鐵工所	19,900	4,850.00	96,515,000	
古河機械金属	31,500	1,820.00	57,330,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	69,900	2,519.00	176,078,100	
SWCC	57,900	4,435.00	256,786,500	
東プレ	64,900	2,099.00	136,225,100	
東京製綱	79,400	1,261.00	100,123,400	
タクマ	47,600	1,724.00	82,062,400	
リケンNPR	60,200	2,765.00	166,453,000	
日阪製作所	73,700	1,081.00	79,669,700	
タツモ	29,300	3,355.00	98,301,500	
三井海洋開発	62,900	2,876.00	180,900,400	
ユニオンツール	43,600	5,520.00	240,672,000	
日精エー・エス・ビー機械	30,800	5,210.00	160,468,000	
TOWA	6,000	9,110.00	54,660,000	
ローツェ	5,000	24,780.00	123,900,000	
オルガノ	25,000	7,150.00	178,750,000	
CKD	62,000	2,958.00	183,396,000	
三井E&S	77,200	1,442.00	111,322,400	
日清紡ホールディングス	79,700	1,084.00	86,394,800	
シンフォニアテクノロジー	54,800	3,300.00	180,840,000	
明電舎	56,100	3,365.00	188,776,500	
ダイヘン	9,800	7,530.00	73,794,000	
I-PEX	77,200	2,108.00	162,737,600	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	50,100	2,783.00	139,428,300	
エスケーエレクトロニクス	30,100	3,165.00	95,266,500	

フォスター電機	159,600	1,722.00	274,831,200
スミダコーポレーション	85,700	1,080.00	92,556,000
アイコム	30,200	3,140.00	94,828,000
エスベック	41,300	2,934.00	121,174,200
日本マイクロニクス	15,900	5,930.00	94,287,000
エノモト	52,500	1,522.00	79,905,000
山一電機	40,500	3,185.00	128,992,500
日本アビオニクス	19,500	12,300.00	239,850,000
芦森工業	50,600	2,374.00	120,124,400
ジャパンエンジンコーポレーション	10,200	16,900.00	172,380,000
三櫻工業	157,500	985.00	155,137,500
名村造船所	96,600	2,091.00	201,990,600
三菱ロジスネクスト	56,200	1,406.00	79,017,200
タチエス	39,000	2,018.00	78,702,000
日本精機	58,100	1,423.00	82,676,300
エフ・シー・シー	58,600	2,327.00	136,362,200
L i b e r a w a r e	17,100	310.00	5,301,000
長野計器	29,100	2,958.00	86,077,800
東京精密	12,000	11,280.00	135,360,000
ノーリツ鋼機	18,900	4,170.00	78,813,000
タカラトミー	48,300	3,144.00	151,855,200
イトーキ	193,700	1,519.00	294,230,300
レジル	57,000	1,453.00	82,821,000
鴻池運輸	18,500	2,380.00	44,030,000
山九	27,300	5,421.00	147,993,300
丸全昭和運輸	4,000	5,260.00	21,040,000
NSユナイテッド海運	19,400	4,800.00	93,120,000
三菱倉庫	39,500	5,282.00	208,639,000
ソラコム	37,600	1,384.00	52,038,400
NEC ネットエスアイ	96,100	2,500.00	240,250,000
CARTA HOLDINGS	76,300	1,479.00	112,847,700
インターネットイニシアティブ	40,100	2,586.50	103,718,650
CEホールディングス	84,600	550.00	46,530,000
コアコンセプト・テクノロジー	68,300	2,416.00	165,012,800
ボードルア	37,900	4,530.00	171,687,000
フレクト	62,600	2,195.00	137,407,000

グローバルセキュリティエキスパート	28,600	5,510.00	157,586,000
F i n a t e x tホールディングス	190,400	1,058.00	201,443,200
サイバートラスト	24,500	2,039.00	49,955,500
日本ビジネスシステムズ	73,000	982.00	71,686,000
ARアドバンステクノロジー	34,400	1,874.00	64,465,600
ネットスターズ	145,300	1,268.00	184,240,400
くすりの窓口	73,400	1,511.00	110,907,400
沖縄セルラー電話	15,000	4,160.00	62,400,000
ダイワボウホールディングス	95,000	2,829.00	268,755,000
トライアルホールディングス	39,500	2,773.00	109,533,500
アダストリア	37,100	3,105.00	115,195,500
パルグループホールディングス	35,100	1,677.00	58,862,700
ジーンズホールディングス	19,400	4,355.00	84,487,000
ウイルプラスホールディングス	54,600	1,148.00	62,680,800
y u t o r i	95,200	1,617.00	153,938,400
サイゼリヤ	38,700	6,010.00	232,587,000
アー克蘭ズ	91,200	1,817.00	165,710,400
いよぎんホールディングス	105,200	1,513.00	159,167,600
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	68,400	1,659.00	113,475,600
九州フィナンシャルグループ	188,500	908.30	171,214,550
西日本フィナンシャルホールディングス	96,100	2,031.00	195,179,100
群馬銀行	160,000	1,007.00	161,120,000
山口フィナンシャルグループ	149,900	1,804.00	270,419,600
北洋銀行	318,800	500.00	159,400,000
コロンビア・ワークス	23,300	3,580.00	83,414,000
タスキホールディングス	260,500	705.00	183,652,500
S R Eホールディングス	31,300	5,010.00	156,813,000
L Aホールディングス	34,600	4,325.00	149,645,000
地主	54,600	2,187.00	119,410,200
ムゲンエステート	84,300	1,332.00	112,287,600
G A t e c h n o l o g i e s	91,000	1,347.00	122,577,000
アズーム	12,000	6,070.00	72,840,000
霞ヶ関キャピタル	21,200	12,980.00	275,176,000
東京建物	29,100	2,645.00	76,969,500
テーオーシー	90,800	701.00	63,650,800
レーサム	49,800	3,470.00	172,806,000

サンフロンティア不動産	119,200	2,012.00	239,830,400	
ダイブ	23,400	3,755.00	87,867,000	
フィットイージー	17,800	990.00	17,622,000	
タイミー	38,100	1,450.00	55,245,000	
早稲田学習研究会	48,300	1,100.00	53,130,000	
弁護士ドットコム	19,400	3,770.00	73,138,000	
ジャパンマテリアル	55,200	2,030.00	112,056,000	
シグマクシス・ホールディングス	78,200	1,561.00	122,070,200	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	60,100	2,790.00	167,679,000	
ユーピーアール	55,000	1,361.00	74,855,000	
フォーラムエンジニアリング	120,500	1,011.00	121,825,500	
Macbee Planet	58,500	3,210.00	187,785,000	
GENDA	57,700	1,916.00	110,553,200	
エフ・コード	67,700	1,255.00	84,963,500	
サンウェルズ	71,900	2,424.00	174,285,600	
ジャパンM&Aソリューション	27,000	1,978.00	53,406,000	
INFORICH	59,600	3,665.00	218,434,000	
GENOVA	59,100	1,561.00	92,255,100	
東京都競馬	40,100	4,245.00	170,224,500	
カナモト	76,300	2,811.00	214,479,300	
応用地質	48,500	2,546.00	123,481,000	
合計	9,877,300		21,890,025,100	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	357,544
コール・ローン	24,827,620	7,571,654
株式	1,935,502,870	1,023,102,780
未収入金	1,397,148	1,347,162
未収配当金	1,857,500	1,507,000
未収利息	-	17
流動資産合計	1,963,585,138	1,033,886,157
資産合計	1,963,585,138	1,033,886,157
負債の部		
流動負債		
未払金	2,554,185	914,518
未払解約金	-	1,603,163
未払利息	44	-
流動負債合計	2,554,229	2,517,681
負債合計	2,554,229	2,517,681
純資産の部		
元本等		
元本	435,863,455	176,382,498
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	1,525,167,454	854,985,978
元本等合計	1,961,030,909	1,031,368,476
純資産合計	1,961,030,909	1,031,368,476
負債純資産合計	1,963,585,138	1,033,886,157



注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	538,879,727円	435,863,455円
	期首からの追加設定元本額	569,025円	20,728,015円
	期首からの一部解約元本額	103,585,297円	280,208,972円
	元本の内訳 ※		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	19,258,045円	19,677,762円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	20,776,782円	22,355,292円
日本ハイインカム株式ファンド・年2回決算型（適格機関投資家向け）	395,828,628円	134,349,444円	
計	435,863,455円	176,382,498円	
2.	受益権の総数	435,863,455口	176,382,498口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なり	同左

	スク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	
--	-------------------------------	--

## II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2023年7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	261,433,787
合計	261,433,787

(2024年7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	22,072,960
合計	22,072,960

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年7月20日現在		2024年7月22日現在	
1口当たり純資産額	4,4992円	1口当たり純資産額	5,8473円
(1万口当たり純資産額)	(44,992円)	(1万口当たり純資産額)	(58,473円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
大林組	5,800	2,038.50	11,823,300	
熊谷組	3,500	3,605.00	12,617,500	
大和ハウス工業	5,300	4,248.00	22,514,400	
エクシオグループ	14,500	1,640.50	23,787,250	
キリンホールディングス	10,600	2,143.00	22,715,800	
エア・ウォーター	4,200	2,135.50	8,969,100	
三菱瓦斯化学	7,200	2,945.00	21,204,000	
三井化学	5,600	4,453.00	24,936,800	
アイカ工業	3,000	3,471.00	10,413,000	
ADEKA	2,400	3,180.00	7,632,000	
武田薬品工業	4,800	4,261.00	20,452,800	
アステラス製薬	11,900	1,636.50	19,474,350	
ブリヂストン	3,700	6,111.00	22,610,700	
AGC	4,300	5,190.00	22,317,000	
三和ホールディングス	1,200	3,109.00	3,730,800	
アマダ	14,900	1,832.50	27,304,250	
サトーホールディングス	1,100	2,149.00	2,363,900	
アマノ	4,000	4,108.00	16,432,000	
スター精密	1,700	2,108.00	3,583,600	
マブチモーター	7,200	2,312.50	16,650,000	
ヒロセ電機	1,400	19,265.00	26,971,000	
京セラ	13,900	1,941.50	26,986,850	
デンソー	8,200	2,475.00	20,295,000	
トヨタ自動車	7,700	3,090.00	23,793,000	
本田技研工業	14,600	1,671.00	24,396,600	
豊田合成	6,900	2,725.00	18,802,500	
リンテック	700	3,445.00	2,411,500	
センコーグループホールディングス	7,100	1,110.00	7,881,000	
上組	4,800	3,417.00	16,401,600	
大塚商会	5,300	3,325.00	17,622,500	
ネットワンシステムズ	7,200	3,040.00	21,888,000	
日本電信電話	138,300	159.90	22,114,170	
KDDI	5,000	4,620.00	23,100,000	
マクニカホールディングス	3,900	6,040.00	23,556,000	

伊藤忠商事	3,200	7,948.00	25,433,600	
長瀬産業	1,800	3,240.00	5,832,000	
豊田通商	7,300	3,044.00	22,221,200	
三井物産	6,000	3,643.00	21,858,000	
因幡電機産業	1,400	4,005.00	5,607,000	
アダストリア	3,800	3,105.00	11,799,000	
ZOZO	4,900	4,281.00	20,976,900	
日本瓦斯	8,500	2,507.50	21,313,750	
丸井グループ	8,600	2,415.50	20,773,300	
ケーズホールディングス	12,100	1,632.00	19,747,200	
サンドラッグ	5,500	4,105.00	22,577,500	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,400	1,747.00	33,891,800	
三井住友フィナンシャルグループ	3,200	10,895.00	34,864,000	
みずほフィナンシャルグループ	8,300	3,402.00	28,236,600	
東京海上ホールディングス	5,800	6,111.00	35,443,800	
全国保証	3,300	5,947.00	19,625,100	
オリックス	8,100	3,682.00	29,824,200	
野村不動産ホールディングス	6,100	4,230.00	25,803,000	
パーソルホールディングス	76,800	254.20	19,522,560	
合 計	536,000		1,023,102,780	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	4,805,930
コール・ローン	96,726,747	101,774,377
投資証券	7,145,654,600	3,771,193,000
未収入金	122,053,761	-
未収配当金	49,639,338	57,991,686
未収利息	-	239
流動資産合計	7,414,074,446	3,935,765,232
資産合計	7,414,074,446	3,935,765,232
負債の部		
流動負債		
未払金	59,658,025	-
未払解約金	2,766,109	1,605,789
未払利息	173	-
流動負債合計	62,424,307	1,605,789
負債合計	62,424,307	1,605,789
純資産の部		
元本等		
元本	3,581,926,478	1,930,979,263
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	3,769,723,661	2,003,180,180
元本等合計	7,351,650,139	3,934,159,443
純資産合計	7,351,650,139	3,934,159,443
負債純資産合計	7,414,074,446	3,935,765,232

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	3,561,611,238円	3,581,926,478円
	期首からの追加設定元本額	322,398,324円	171,302,085円
	期首からの一部解約元本額	302,083,084円	1,822,249,300円
	元本の内訳 ※		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	160,668,021円	140,984,969円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	177,666,843円	159,438,570円
Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	1,489,303,302円	1,501,405,334円	
Jリート・アクティブ・ファンド 2019-05Q（適格機関投資家向け）	1,176,527,879円	—円	
Jリート・アクティブ・ファンド 2021-04Q（適格機関投資家向け）	577,760,433円	129,150,390円	
計	3,581,926,478円	1,930,979,263円	
2.	受益権の総数	3,581,926,478口	1,930,979,263口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質	同左

	に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年 7月 20日現在	2024年 7月 22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2023年 7月 20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	30,995,966
合計	30,995,966

(2024年 7月 22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	9,462,300
合計	9,462,300

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年 7月 20日現在		2024年 7月 22日現在	
1口当たり純資産額	2.0524円	1口当たり純資産額	2.0374円
(1万口当たり純資産額)	(20,524円)	(1万口当たり純資産額)	(20,374円)

附属明細表

## 第1 有価証券明細表

### (1) 株式

該当事項はありません。

### (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	352	40,374,400	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	132	83,556,000	
	産業ファンド投資法人 投資証券	992	125,289,600	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	404	127,462,000	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	353	126,550,500	
	G L P投資法人 投資証券	1,211	162,758,400	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	188	58,186,000	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,086	274,215,000	
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,268	101,947,200	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	875	128,887,500	
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,063	62,079,200	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	422	180,827,000	
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	306	116,127,000	
	アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	791	94,208,100	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	463	267,614,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	447	232,887,000	
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,248	201,645,600	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	864	136,425,600	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,447	206,486,900	
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	5,058	331,804,800	
	K D X不動産投資法人 投資証券	1,384	214,243,200	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	454	133,158,200	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,701	289,788,300	
	大和証券リビング投資法人 投資証券	743	74,671,500	
	合計	26,252	3,771,193,000	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	-	276,953
コール・ローン	6,658,009	5,864,996
受益証券発行信託の受益証券	686,513,200	577,309,000
未収利息	-	13
流動資産合計	693,171,209	583,450,962
資産合計	693,171,209	583,450,962
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	-	4,579,031
未払利息	11	-
流動負債合計	11	4,579,031
負債合計	11	4,579,031
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	359,761,745	221,336,853
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	333,409,453	357,535,078
元本等合計	693,171,198	578,871,931
純資産合計	693,171,198	578,871,931
負債純資産合計	693,171,209	583,450,962

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	449,132,605円	359,761,745円
	期首からの追加設定元本額	1,660,531円	2,592,920円
	期首からの一部解約元本額	91,031,391円	141,017,812円
	元本の内訳 ※		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	170,776,131円	103,220,195円
スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	188,985,614円	118,116,658円	
計	359,761,745円	221,336,853円	
2.	受益権の総数	359,761,745口	221,336,853口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一	同左

元化を図っております。

## II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2023年7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	97,326,800
合計	97,326,800

(2024年7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	153,377,640
合計	153,377,640

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年7月20日現在		2024年7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.9268円	1口当たり純資産額	2.6153円
(1万口当たり純資産額)	(19,268円)	(1万口当たり純資産額)	(26,153円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	50,420	577,309,000	
合計		50,420	577,309,000	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	13,749,837	12,099,145
親投資信託受益証券	1,520,477,548	1,281,933,742
未収利息	-	23
流動資産合計	1,534,227,385	1,294,032,910
資産合計	1,534,227,385	1,294,032,910
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	9,408,833	5,261,968
未払受託者報酬	3,684	9,330
未払委託者報酬	26,715	67,650
未払利息	20	-
その他未払費用	814,890	797,398
流動負債合計	10,254,142	6,136,346
負債合計	10,254,142	6,136,346
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,354,774,808	1,140,487,904
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	169,198,435	147,408,660
（分配準備積立金）	33,365,112	28,965,426
元本等合計	1,523,973,243	1,287,896,564
純資産合計	1,523,973,243	1,287,896,564
負債純資産合計	1,534,227,385	1,294,032,910

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	1,528,641,782円	1,354,774,808円
	期首からの追加設定元本額	21,152,847円	13,077,976円
	期首からの一部解約元本額	195,019,821円	227,364,880円
2.	受益権の総数	1,354,774,808口	1,140,487,904口

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自2022年7月21日 至2023年7月20日	自2023年7月21日 至2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前	同左

	提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
--	-----------------------------	--

(有価証券に関する注記)

(2023年7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,602,633
合計	1,602,633

(2024年7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△5,024,456
合計	△5,024,456

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年7月20日現在		2024年7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.1249円	1口当たり純資産額	1.1293円
(1万口当たり純資産額)	(11,249円)	(1万口当たり純資産額)	(11,293円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックCBマザーファンド	697,840,905	1,281,933,742	
合計		697,840,905	1,281,933,742	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックCBマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。



ストラテジックCBマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	640,547,282	752,383,337
社債券	6,734,081,950	6,419,247,270
コール・オプション(買)	-	41,722,757
未収入金	886,232	603,550
信用取引預け金	543,651,969	78,593,477
未収利息	-	1,442
差入保証金	400,000,000	300,000,000
流動資産合計	8,319,167,433	7,592,551,833
資産合計	8,319,167,433	7,592,551,833
負債の部		
流動負債		
信用売証券	621,823,000	81,785,000
未払利息	947	-
受入担保金	-	12,000,000
その他未払費用	770,000	-
流動負債合計	622,593,947	93,785,000
負債合計	622,593,947	93,785,000
純資産の部		
元本等		
元本	4,269,604,038	4,082,071,725
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	3,426,969,448	3,416,695,108
元本等合計	7,696,573,486	7,498,766,833
純資産合計	7,696,573,486	7,498,766,833
負債純資産合計	8,319,167,433	7,592,551,833

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	4,416,999,045円	4,269,604,038円
	期首からの追加設定元本額	2,419,288円	298,491,100円
	期首からの一部解約元本額	149,814,295円	486,023,413円
	元本の内訳 ※		
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	843,491,373円	697,840,905円
	P F ストラテジックCB（適格機関投資家転売制限付）	3,426,112,665円	3,384,230,820円
	計	4,269,604,038円	4,082,071,725円
2.	受益権の総数	4,269,604,038口	4,082,071,725口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	-------------------------------------------------------------------	----

## II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年 7月 20日現在	2024年 7月 22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2023年 7月 20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	100,677,700
資産合計	100,677,700
信用売証券	△74,622,812
負債合計	△74,622,812

(2024年 7月 22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	△92,263,400
資産合計	△92,263,400
信用売証券	△3,191,523
負債合計	△3,191,523

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2023年 7月 20日現在)

該当事項はありません。

(2024年7月22日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	個別株オプション取引 買建 コール	308,800,000 (24,741,000)	308,800,000	41,722,757	16,981,757
合計		308,800,000	308,800,000	41,722,757	16,981,757

(注) 1. 時価の算定方法

個別株オプション取引の時価については、金融商品取引業者等の第三者、銀行等の提示する価額で評価しております。

2. 個別株オプション取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 個別株オプション取引の契約額等のうち、()内はオプション料であります。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年7月20日現在		2024年7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.8026円	1口当たり純資産額	1.8370円
(1万口当たり純資産額)	(18,026円)	(1万口当たり純資産額)	(18,370円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	DAIWA HOUSE IND	250,000,000	248,266,000	
	DAIWA HOUSE IND	250,000,000	245,510,250	
	JINS HOLDINGS INC	300,000,000	298,324,800	
	KOEI TECMO HOLDINGS	200,000,000	199,404,200	
	GMO PAYMENT GATEWAY INC	510,000,000	500,526,750	
	RESONAC HOLDINGS CORP	100,000,000	106,301,300	
	IBIDEN CO LTD	100,000,000	107,666,700	
	RAKSUL INC	120,000,000	116,574,000	
	PARK24 CO LTD	640,000,000	598,396,160	

CYBERAGENT INC	400,000,000	397,151,600	
CYBERAGENT INC	200,000,000	195,050,600	
INFRONEER HOLDINGS INC	300,000,000	296,167,200	
NIPPON STEEL CORP	250,000,000	337,209,000	
JFE HOLDINGS	100,000,000	103,718,500	
NTN CORPORATION	100,000,000	105,038,600	
HOSIDEN CORP	100,000,000	103,893,600	
ROHM CO LTD	300,000,000	299,076,000	
ROHM CO LTD	100,000,000	101,145,800	
TAIYO YUDEN	100,000,000	123,449,300	
NICHICON CORP	100,000,000	99,714,700	
MENICON CO LTD	300,000,000	298,311,000	
TAKASHIMAYA	100,000,000	139,881,100	
RELO GROUP INC	500,000,000	475,568,000	
TOKYU CORPORATION	100,000,000	105,210,400	
SENKO	100,000,000	101,963,400	
MARUWA UNYU KIKAN CO LTD	430,000,000	427,253,160	
ANA HOLDINGS INC	50,000,000	55,349,450	
KYORITSU MAINTENANCE CO LTD	100,000,000	129,334,800	
TRANSCOSMOS INC	100,000,000	103,790,900	
合計	6,300,000,000	6,419,247,270	

## 第2 信用取引契約残高明細表

(単位：円)

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
イビデン	2,500	16,250,000	
ローム	2,500	5,510,000	
太陽誘電	12,500	60,025,000	
合計	17,500	81,785,000	

(注)上記の信用取引は、全て売建て（信用売証券）であります。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	10,256,794	9,084,581
親投資信託受益証券	1,801,772,038	1,487,254,914
未収入金	6,050,039	-
未収利息	-	20
流動資産合計	1,818,078,871	1,496,339,515
資産合計	1,818,078,871	1,496,339,515
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	5,064,216	-
未払受託者報酬	39,632	37,686
未払委託者報酬	396,379	376,976
未払利息	16	-
その他未払費用	888,666	889,186
流動負債合計	6,388,909	1,303,848
負債合計	6,388,909	1,303,848
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,829,140,677	1,578,993,480
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△17,450,715	△83,957,813
（分配準備積立金）	40,585,772	36,613,590
元本等合計	1,811,689,962	1,495,035,667
純資産合計	1,811,689,962	1,495,035,667
負債純資産合計	1,818,078,871	1,496,339,515

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	1,993,347,785円	1,829,140,677円
	期首からの追加設定元本額	14,569,065円	10,688,054円
	期首からの一部解約元本額	178,776,173円	260,835,251円
2.	受益権の総数	1,829,140,677口	1,578,993,480口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	17,450,715円	83,957,813円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	-----------------------------------------------------------------	----

(有価証券に関する注記)

(2023年7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△14,279,465
合計	△14,279,465

(2024年7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△4,029,565
合計	△4,029,565

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年7月20日現在		2024年7月22日現在	
1口当たり純資産額	0.9905円	1口当たり純資産額	0.9468円
(1万口当たり純資産額)	(9,905円)	(1万口当たり純資産額)	(9,468円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,151,304,315	1,487,254,914	
合計		1,151,304,315	1,487,254,914	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,934,681	50,434,190
国債証券	5,751,333,590	4,697,224,110
社債券	10,148,751,600	9,443,525,000
未収入金	-	99,903,000
未収利息	37,783,635	41,165,670
前払費用	777,473	423,448
流動資産合計	16,007,580,979	14,332,675,418
資産合計	16,007,580,979	14,332,675,418
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,066,000
未払解約金	6,050,039	-
未払利息	110	-
流動負債合計	6,050,149	100,066,000
負債合計	6,050,149	100,066,000
純資産の部		
元本等		
元本	11,963,748,574	11,017,648,195
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	4,037,782,256	3,214,961,223
元本等合計	16,001,530,830	14,232,609,418
純資産合計	16,001,530,830	14,232,609,418
負債純資産合計	16,007,580,979	14,332,675,418

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	13,960,177,216円	11,963,748,574円
	期首からの追加設定元本額	515,751,462円	113,940,929円
	期首からの一部解約元本額	2,512,180,104円	1,060,041,308円
	元本の内訳 ※		
	年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け）	10,616,629,293円	9,866,343,880円
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,347,119,281円	1,151,304,315円	
計	11,963,748,574円	11,017,648,195円	
2.	受益権の総数	11,963,748,574口	11,017,648,195口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織である	同左

	るリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。
--	-------------------------------------------------

## II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2023年7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△143,948,660
社債券	△120,228,800
合計	△264,177,460

(2024年7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△567,658,180
社債券	△98,609,300
合計	△666,267,480

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年7月20日現在		2024年7月22日現在	
1口当たり純資産額	1,3375円	1口当たり純資産額	1,2918円
(1万口当たり純資産額)	(13,375円)	(1万口当たり純資産額)	(12,918円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第170回利付国債(5年)	100,000,000	100,047,000	
	第6回利付国債(40年)	20,000,000	18,928,600	
	第7回利付国債(40年)	39,000,000	34,997,430	
	第8回利付国債(40年)	46,000,000	37,942,180	
	第9回利付国債(40年)	47,000,000	27,767,130	
	第10回利付国債(40年)	38,000,000	26,403,920	
	第11回利付国債(40年)	50,000,000	33,102,000	
	第12回利付国債(40年)	45,000,000	26,106,300	
	第13回利付国債(40年)	60,000,000	34,098,600	
	第14回利付国債(40年)	50,000,000	30,266,000	
	第15回利付国債(40年)	40,000,000	26,753,200	
	第16回利付国債(40年)	55,000,000	40,396,950	
	第17回利付国債(40年)	20,000,000	19,128,800	
	第368回利付国債(10年)	370,000,000	350,837,700	
	第32回利付国債(30年)	50,000,000	54,897,500	
	第35回利付国債(30年)	50,000,000	52,235,500	
	第36回利付国債(30年)	83,000,000	86,381,420	
	第37回利付国債(30年)	30,000,000	30,662,400	
	第38回利付国債(30年)	77,000,000	77,107,030	
	第39回利付国債(30年)	75,000,000	76,111,500	
	第41回利付国債(30年)	39,000,000	38,136,930	
	第43回利付国債(30年)	36,000,000	35,035,560	
	第44回利付国債(30年)	45,000,000	43,687,800	
	第46回利付国債(30年)	60,000,000	55,941,600	
	第47回利付国債(30年)	50,000,000	47,365,000	
	第49回利付国債(30年)	51,000,000	46,342,680	
	第50回利付国債(30年)	31,000,000	24,815,810	
	第51回利付国債(30年)	53,000,000	37,529,830	
	第52回利付国債(30年)	51,000,000	37,745,610	
	第53回利付国債(30年)	34,000,000	25,660,820	

第54回利付国債（30年）	49,000,000	38,597,790	
第55回利付国債（30年）	76,000,000	59,610,600	
第56回利付国債（30年）	55,000,000	42,954,450	
第57回利付国債（30年）	50,000,000	38,882,500	
第58回利付国債（30年）	70,000,000	54,203,100	
第59回利付国債（30年）	50,000,000	37,600,500	
第60回利付国債（30年）	10,000,000	7,868,400	
第61回利付国債（30年）	40,000,000	29,808,000	
第62回利付国債（30年）	55,000,000	38,692,500	
第63回利付国債（30年）	80,000,000	54,420,000	
第64回利付国債（30年）	30,000,000	20,284,800	
第66回利付国債（30年）	40,000,000	26,744,400	
第67回利付国債（30年）	40,000,000	28,182,400	
第68回利付国債（30年）	40,000,000	28,023,200	
第69回利付国債（30年）	80,000,000	57,412,000	
第70回利付国債（30年）	30,000,000	21,430,200	
第71回利付国債（30年）	70,000,000	49,770,000	
第72回利付国債（30年）	60,000,000	42,494,400	
第73回利付国債（30年）	60,000,000	42,330,000	
第74回利付国債（30年）	30,000,000	22,941,900	
第75回利付国債（30年）	30,000,000	24,753,000	
第76回利付国債（30年）	30,000,000	25,320,300	
第77回利付国債（30年）	70,000,000	61,898,900	
第78回利付国債（30年）	50,000,000	42,009,500	
第79回利付国債（30年）	20,000,000	15,917,200	
第80回利付国債（30年）	30,000,000	27,671,400	
第81回利付国債（30年）	30,000,000	26,315,700	
第82回利付国債（30年）	20,000,000	18,382,600	
第150回利付国債（20年）	100,000,000	103,071,000	
第151回利付国債（20年）	90,000,000	90,797,400	
第152回利付国債（20年）	133,000,000	133,820,610	
第154回利付国債（20年）	133,000,000	133,195,510	
第156回利付国債（20年）	100,000,000	90,935,000	
第163回利付国債（20年）	151,000,000	136,282,030	
第164回利付国債（20年）	100,000,000	88,564,000	
第165回利付国債（20年）	90,000,000	79,277,400	

第166回利付国債（20年）	150,000,000	135,271,500	
第167回利付国債（20年）	53,000,000	46,199,570	
第168回利付国債（20年）	90,000,000	76,857,300	
第169回利付国債（20年）	75,000,000	62,696,250	
第170回利付国債（20年）	80,000,000	66,498,400	
第171回利付国債（20年）	55,000,000	45,458,050	
第172回利付国債（20年）	15,000,000	12,534,300	
第173回利付国債（20年）	60,000,000	49,857,600	
第174回利付国債（20年）	60,000,000	49,576,200	
第175回利付国債（20年）	60,000,000	50,149,800	
第176回利付国債（20年）	120,000,000	99,752,400	
第177回利付国債（20年）	110,000,000	89,339,800	
第179回利付国債（20年）	80,000,000	65,432,000	
第180回利付国債（20年）	70,000,000	60,137,000	
第181回利付国債（20年）	60,000,000	52,261,800	
第183回利付国債（20年）	30,000,000	28,242,900	
第184回利付国債（20年）	20,000,000	17,820,600	
第185回利付国債（20年）	100,000,000	88,747,000	
第186回利付国債（20年）	115,000,000	109,074,050	
第187回利付国債（20年）	50,000,000	45,648,500	
第188回利付国債（20年）	30,000,000	28,773,600	
国債証券 合計	5,470,000,000	4,697,224,110	
社債券			
第3回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,263,600	
第4回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	99,861,600	
第1回アサヒグループホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,316,200	
第6回日鉄興和不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	98,646,000	
第7回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100,000,000	98,725,000	
第8回中央日本土地建物グループ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100,000,000	98,897,000	
第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,164,400	
第4回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	97,578,500	
第29回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	96,972,000	

第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（グリーンボンド）	200,000,000	198,726,400	
第2回東急不動産HD株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（サステナビリティボンド）	100,000,000	94,620,100	
第2回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,959,000	
第3回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	87,773,300	
第5回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	98,585,600	
第3回東海カーボン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,075,900	
第6回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,445,400	
第4回DMG森精機株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（清算型倒産手続時劣後特約付）	100,000,000	97,367,500	
第1回NTN株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,524,900	
第23回株式会社日立製作所無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	97,918,000	
第1回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	98,965,000	
第3回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	93,185,100	
第15回株式会社デンソー無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	98,898,000	
第2回株式会社かんぼ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	94,944,900	
第3回株式会社かんぼ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	195,752,600	
第4回株式会社かんぼ生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	98,289,400	
第2回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	97,800,900	
第3回株式会社SUBARU無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	95,895,000	
日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	200,000,000	197,740,600	
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	98,496,500	
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	95,578,000	
第2回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	95,241,500	



第1回明治安田生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	100,000,000	93,041,200	
第1回丸紅株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,271,300	
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（ソーシャルボンド）	100,000,000	99,678,500	
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	192,254,600	
第8回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	89,952,800	
第9回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	82,065,300	
第25回イオン株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	95,940,000	
第6回株式会社三井住友フィナンシャルグループ期限前償還条項付無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	200,000,000	192,855,800	
第7回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	100,000,000	100,055,000	
第28回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100,000,000	97,310,000	
第59回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100,000,000	99,052,000	
第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	200,497,600	
第24回SBIホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,830,000	
第34回SBIホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,475,000	
第37回SBIホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,247,000	
第66回アイフル株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	100,000,000	99,442,000	
第67回アイフル株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,226,000	
第20回イオンフィナンシャルサービス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,713,000	
第15回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,906,000	
第2回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	93,498,500	
第4回野村ホールディングス株式会社無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	100,000,000	99,861,000	
第3回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	100,000,000	93,029,200	
第4回第一生命ホールディングス株式会社利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債（劣後特約付）	100,000,000	89,758,000	

第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	194,817,600	
第1回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	98,551,400	
第6回三菱地所株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	92,518,100	
第1回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,226,900	
第1回株式会社日本エスコン期限前償還条項付無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,835,000	
第15回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	87,423,000	
第7回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	106,721,000	
第2回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	96,427,100	
第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	197,194,000	
第8回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100,000,000	99,690,000	
第44回日本郵船株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	97,782,000	
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,586,000	
第1回日本航空株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	198,011,600	
第10回日本航空株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,385,000	
第11回日本航空株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,283,000	
第12回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	97,234,000	
第18回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）	100,000,000	92,435,000	
第23回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	95,554,000	
第28回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	95,608,000	
第30回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	93,065,000	
第31回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	83,537,000	
第36回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	90,190,000	
第2回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	100,419,000	
第3回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）	100,000,000	94,911,800	
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還	100,000,000	100,722,100	

条項付無担保社債（一般担保無・劣後特約付）			
第33回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	99,625,000	
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	98,646,000	
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	94,558,000	
第1回株式会社JERA利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	102,311,800	
第5回東京電力リニューアブルパワー株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100,000,000	97,025,000	
第60回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	100,000,000	99,913,000	
第61回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	100,000,000	100,117,000	
第62回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	100,000,000	100,174,000	
第1回朝日生命保険相互会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	100,000,000	97,859,900	
社債券 合計	9,700,000,000	9,443,525,000	
合計	15,170,000,000	14,140,749,110	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,690,712	2,561,014
親投資信託受益証券	473,447,250	438,164,077
未収入金	1,035,414	-
未収利息	-	5
流動資産合計	477,173,376	440,725,096
資産合計	477,173,376	440,725,096
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,020,939	-
未払受託者報酬	12,087	11,108
未払委託者報酬	48,386	44,465
未払利息	4	-
その他未払費用	270,309	345,928
流動負債合計	1,351,725	401,501
負債合計	1,351,725	401,501
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	480,061,845	447,426,456
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△4,240,194	△7,102,861
（分配準備積立金）	1,468,273	1,432,625
元本等合計	475,821,651	440,323,595
純資産合計	475,821,651	440,323,595
負債純資産合計	477,173,376	440,725,096

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	536,807,569円	480,061,845円
	期首からの追加設定元本額	227,080,600円	－円
	期首からの一部解約元本額	283,826,324円	32,635,389円
2.	受益権の総数	480,061,845口	447,426,456口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	4,240,194円	7,102,861円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	-----------------------------------------------------------------	----

(有価証券に関する注記)

(2023年7月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△212,634
合計	△212,634

(2024年7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△39,533
合計	△39,533

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年7月20日現在		2024年7月22日現在	
1口当たり純資産額	0.9912円	1口当たり純資産額	0.9841円
(1万口当たり純資産額)	(9,912円)	(1万口当たり純資産額)	(9,841円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本短期債券マザーファンド	395,312,232	438,164,077	
合計		395,312,232	438,164,077	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」は、「日本短期債券マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

日本短期債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	64,008,411	77,852,753
国債証券	992,199,000	915,592,200
地方債証券	61,559,836	21,418,308
特殊債券	-	9,999,800
未収利息	100,716	60,054
前払費用	29,684	421
流動資産合計	1,117,897,647	1,024,923,536
資産合計	1,117,897,647	1,024,923,536
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,035,414	-
未払利息	102	-
流動負債合計	1,035,516	-
負債合計	1,035,516	-
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,003,187,217	924,655,515
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	113,674,914	100,268,021
元本等合計	1,116,862,131	1,024,923,536
純資産合計	1,116,862,131	1,024,923,536
負債純資産合計	1,117,897,647	1,024,923,536



注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

		2023年7月20日現在	2024年7月22日現在
1.	期首	2022年7月21日	2023年7月21日
	期首元本額	1,201,755,723円	1,003,187,217円
	期首からの追加設定元本額	220,045,426円	32,871,244円
	期首からの一部解約元本額	418,613,932円	111,402,946円
	元本の内訳 ※		
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	425,264,754円	395,312,232円
年金積立 日本短期債券オープン	577,922,463円	529,343,283円	
計	1,003,187,217円	924,655,515円	
2.	受益権の総数	1,003,187,217口	924,655,515口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2022年7月21日 至 2023年7月20日	自 2023年7月21日 至 2024年7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一	同左

元化を図っております。

## II 金融商品の時価等に関する事項

	2023年 7月 20日現在	2024年 7月 22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券  同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品  同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2023年 7月 20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	240,020
地方債証券	11,600
合計	251,620

(2024年 7月 22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△1,599,700
地方債証券	△12,900
特殊債券	2,300
合計	△1,610,300

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2023年 7月 20日現在		2024年 7月 22日現在	
1口当たり純資産額	1.1133円	1口当たり純資産額	1.1084円
(1万口当たり純資産額)	(11,133円)	(1万口当たり純資産額)	(11,084円)

附属明細表

## 第1 有価証券明細表

### (1) 株式

該当事項はありません。

### (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第143回利付国債(5年)	50,000,000	50,006,500	
	第144回利付国債(5年)	50,000,000	49,984,000	
	第145回利付国債(5年)	50,000,000	49,968,000	
	第146回利付国債(5年)	150,000,000	149,809,500	
	第147回利付国債(5年)	150,000,000	149,380,500	
	第148回利付国債(5年)	150,000,000	149,103,000	
	第149回利付国債(5年)	100,000,000	99,291,000	
	第150回利付国債(5年)	110,000,000	109,092,500	
	第151回利付国債(5年)	110,000,000	108,957,200	
国債証券 合計		920,000,000	915,592,200	
地方債証券	第414回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	9,909,600	
	平成28年度第5回福岡市公募公債	11,600,000	11,508,708	
地方債証券 合計		21,600,000	21,418,308	
特殊債券	第62回政府保証日本政策金融公庫債券	10,000,000	9,999,800	
特殊債券 合計		10,000,000	9,999,800	
合計		951,600,000	947,010,308	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2024年7月31日現在です。

### 【スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）】

#### 【純資産額計算書】

I 資産総額	3,220,056,456円
II 負債総額	2,722,600円
III 純資産総額（I－II）	3,217,333,856円
IV 発行済口数	2,583,445,785口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.2454円

（参考）

### ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

#### 純資産額計算書

I 資産総額	32,158,777,486円
II 負債総額	724,939,686円
III 純資産総額（I－II）	31,433,837,800円
IV 発行済口数	28,366,035,463口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1082円

### 日本超長期国債マザーファンド

#### 純資産額計算書

I 資産総額	165,894,395,403円
II 負債総額	158,489,087円
III 純資産総額（I－II）	165,735,906,316円
IV 発行済口数	144,757,593,355口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1449円

### アクティブバリュー マザーファンド

#### 純資産額計算書

I 資産総額	67,666,714,230円
II 負債総額	451,916,436円
III 純資産総額（I－II）	67,214,797,794円
IV 発行済口数	8,544,477,053口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	7.8665円

J グロース マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	128,672,350,161円
II 負債総額	—円
III 純資産総額 (I - II)	128,672,350,161円
IV 発行済口数	22,396,942,361口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	5.7451円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	23,712,625,421円
II 負債総額	493,282,355円
III 純資産総額 (I - II)	23,219,343,066円
IV 発行済口数	6,318,096,224口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	3.6751円

日本ハイインカム株式マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	1,032,303,518円
II 負債総額	1,464,845円
III 純資産総額 (I - II)	1,030,838,673円
IV 発行済口数	176,382,498口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	5.8443円

J リート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	3,973,786,411円
II 負債総額	—円
III 純資産総額 (I - II)	3,973,786,411円
IV 発行済口数	1,944,895,045口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	2.0432円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	566,771,170円
II 負債総額	—円
III 純資産総額 (I - II)	566,771,170円
IV 発行済口数	221,336,853口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	2.5607円

ストラテジックCBオープン (適格機関投資家向け)

純資産額計算書

I 資産総額	1,286,537,977円
II 負債総額	1,008,933円
III 純資産総額 (I - II)	1,285,529,044円
IV 発行済口数	1,140,487,904口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.1272円

ストラテジックCBマザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	7,554,626,430円
II 負債総額	68,825,000円
III 純資産総額 (I - II)	7,485,801,430円
IV 発行済口数	4,082,071,725口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.8338円

国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)

純資産額計算書

I 資産総額	1,494,948,489円
II 負債総額	123,155円
III 純資産総額 (I - II)	1,494,825,334円
IV 発行済口数	1,579,828,838口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	0.9462円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	14,869,643,932円
II 負債総額	40,281,400円
III 純資産総額 (I - II)	14,829,362,532円
IV 発行済口数	11,479,984,784口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.2918円

日本短期債券マスターファンド (適格機関投資家向け)

純資産額計算書

I 資産総額	439,917,744円
II 負債総額	373,208円
III 純資産総額 (I - II)	439,544,536円
IV 発行済口数	447,426,456口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	0.9824円

日本短期債券マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	1,023,087,695円
II 負債総額	—円
III 純資産総額 (I - II)	1,023,087,695円
IV 発行済口数	924,655,515口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	1.1065円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。



### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2024年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の意思決定機関（2024年7月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行います。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

###### (3) 運用の意思決定プロセス（2024年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2024年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	773	304,097
株式投資信託	727	265,719
単位型	271	7,479
追加型	456	258,240
公社債投資信託	46	38,377
単位型	33	984
追加型	13	37,392

### 3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 65 期事業年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

2024年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの第 65 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の 2024 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注

記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,036		31,198
金銭の信託		—		3,899
有価証券		1,025		1
前払費用		908		814
未収入金	※ 4	410		179
未収委託者報酬		21,336		21,592
未収収益	※ 3	589	※ 3	647
関係会社短期貸付金		3,318		—
立替金		1,015		1,089
その他	※ 2	1,233	※ 2	2,011
流動資産合計		71,875		61,434
固定資産				
有形固定資産				
建物	※ 1	245	※ 1	233
器具備品	※ 1	122	※ 1	134
有形固定資産合計		367		368
無形固定資産				
ソフトウェア		390		438
無形固定資産合計		390		438
投資その他の資産				
投資有価証券		23,274		28,465
関係会社株式		22,366		37,647
長期差入保証金		375		285
繰延税金資産		448		—
投資その他の資産合計		46,465		66,398
固定資産合計		47,224		67,205
資産合計		119,099		128,640

(単位：百万円)

	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	433	451
未払金	7,557	9,211
未払収益分配金	7	7
未払償還金	71	71
未払手数料	6,586	8,330
その他未払金	892	803
未払費用	※ 3 4,227	※ 3 4,082
未払法人税等	—	1,644
未払消費税等	—	※ 4 620
賞与引当金	2,563	2,619
役員賞与引当金	218	232
その他	647	683
流動負債合計	15,648	19,547
固定負債		
退職給付引当金	1,424	1,448
賞与引当金	437	565
役員賞与引当金	16	56
繰延税金負債	—	295
その他	181	251
固定負債合計	2,059	2,617
負債合計	17,708	22,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,307	82,591
利益剰余金合計	79,307	82,591
自己株式	△2,067	△2,067
株主資本合計	99,823	103,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,056	4,523
繰延ヘッジ損益	△488	△1,155
評価・換算差額等合計	1,567	3,367
純資産合計	101,391	106,475
負債純資産合計	119,099	128,640

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
営業収益			
委託者報酬	73,998		75,874
その他営業収益	3,479	※1	3,714
営業収益合計	77,477		79,588
営業費用			
支払手数料	30,699		32,917
広告宣伝費	755		711
公告費	3		3
調査費	17,479		17,736
調査費	1,170		1,266
委託調査費	16,282		16,445
図書費	26		23
委託計算費	581		610
営業雑経費	948		881
通信費	139		135
印刷費	309		308
協会費	56		48
諸会費	16		11
その他	427		375
営業費用計	50,469		52,860
一般管理費			
給料	9,818		10,550
役員報酬	314		459
役員賞与引当金繰入額	234		273
給料・手当	6,544		6,791
賞与	147		277
賞与引当金繰入額	2,577		2,747
交際費	56		71
寄付金	24		22
旅費交通費	205		260
租税公課	433		389
不動産賃借料	938		906
退職給付費用	383		388
退職金	155		36
固定資産減価償却費	183		199
福利費	1,097		1,208
諸経費	4,291		4,661
一般管理費計	17,588		18,694
営業利益	9,420		8,033



(単位：百万円)

	第 64 期		第 65 期	
	(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取利息		107		4
受取配当金	※2	9,255	※2	4,946
有価証券評価益		—	※3	1,113
金銭の信託運用益		—		399
時効成立分配金・償還金		1		2
その他		236		50
営業外収益合計		9,601		6,517
営業外費用				
支払利息		407		569
デリバティブ費用		389		3,494
有価証券償還損		6		—
時効成立後支払分配金・償還金		1		1
為替差損		342		165
その他		15		0
営業外費用合計		1,163		4,231
経常利益		17,858		10,319
特別利益				
投資有価証券売却益		427		815
訴訟損失引当金戻入額	※4	4,481		—
特別利益合計		4,909		815
特別損失				
投資有価証券売却損		347		174
固定資産処分損		0		52
損害賠償損失		—		167
特別損失合計		347		394
税引前当期純利益		22,420		10,740
法人税、住民税及び事業税		1,340		2,415
法人税等調整額		3,252		△51
法人税等合計		4,593		2,364
当期純利益		17,826		8,376

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	10,406	10,406	—	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				△7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△294	242	△51	△51
当期変動額合計	△294	242	△51	10,355
当期末残高	2,056	△488	1,567	101,391

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823
当期変動額							
剰余金の配当				△5,092	△5,092		△5,092
当期純利益				8,376	8,376		8,376
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	3,284	3,284	—	3,284
当期末残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	△2,067	103,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,056	△488	1,567	101,391
当期変動額				
剰余金の配当				△5,092
当期純利益				8,376
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,467	△666	1,800	1,800
当期変動額合計	2,467	△666	1,800	5,084
当期末残高	4,523	△1,155	3,367	106,475

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 884 1021 952"> <tr> <td>建物</td> <td>3 年～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3 年～15 年	器具備品	3 年～20 年
建物	3 年～15 年				
器具備品	3 年～20 年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>				

5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(重要な会計上の見積り)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

## (貸借対照表関係)

第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,437 百万円 器具備品 879 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,482 百万円 器具備品 920 百万円
※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 263 百万円 (流動負債) 未払費用 1,778 百万円	※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 248 百万円 (流動負債) 未払費用 1,873 百万円
※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未収入金」に含めて表示しております。	※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。
※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド (旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」) が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 448 百万円 (5 百万豪 ドル) を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。	※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド (旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」) が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 493 百万円 (5 百万豪 ドル) を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。

## (損益計算書関係)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
—	※ 1 営業収益合計には、成功報酬 212 百万円が含まれ ております。
※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 9,241 百万円	※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 4,889 百万円
—	※ 3 有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針 の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券 に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振 替時の評価差額 1,113 百万円を営業外収益に計上し ております。
※ 4 訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことにより、前事業年度 に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した 額を計上しております。	—

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	—	88,000	—	—
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	—	599,000	217,000	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	—	784,000	752,000	—
合計		2,440,000	—	1,471,000	969,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

第 65 期（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016 年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	—	96,000	121,000	—
2017 年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	—	406,000	346,000	—
合計		969,000	—	502,000	467,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(2)121,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)346,000 株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年 5 月 29 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,183	57.60	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 25 日

(リース取引関係)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	899 百万円	1 年内	891 百万円
1 年超	3,425 百万円	1 年超	2,613 百万円
合計	4,324 百万円	合計	3,505 百万円



(金融商品関係)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 其他有価証券 投資信託	6,238	18,045	—	24,283
資産計	6,238	18,045	—	24,283
デリバティブ取引(*1) 株式関連 (*2)	△246	—	—	△246
通貨関連 (*3)	—	△352	—	△352
デリバティブ取引計	△246	△352	—	△599

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

### (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### ② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### ③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	3,899	—	3,899
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	7,785	18,141	—	25,927
資産計	7,785	22,041	—	29,827
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	△309	—	—	△309
通貨関連(*3)	—	△367	—	△367
デリバティブ取引計	△309	△367	—	△677

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引の△309百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△367百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

### (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,540
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,198			
未収委託者報酬	21,592			
未収収益	647			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	1	169	2,483	—
合計	53,440	169	2,483	—

(有価証券関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	△395
	小計	7,063	7,459	△395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	△221
合計	11,194	1,349	△221

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載していません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	24,313	17,701	6,611
	小計	24,313	17,701	6,611
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,613	1,769	△156
	小計	1,613	1,769	△156
合計		25,927	19,471	6,455

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 2,540 百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	8,145	1,057	△167
合計	8,145	1,057	△167

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「(損益計算書関係) ※3 有価証券評価益」をご参照ください。

(金銭の信託関係)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	3,899	399



(デリバティブ取引関係)

第 64 期(2023 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,970	—	△ 246	△ 246
合計		10,970	—	△ 246	△ 246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,275	—	△ 24	△ 24
合計		3,275	—	△ 24	△ 24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,132	—	△280
	豪ドル		105	—	0
	香港ドル		699	—	△34
	人民元		5,822	—	△1
ユーロ	234	—	△10		
合計			12,994	—	△328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第 65 期(2024 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	15,077	—	△ 309	△ 309
合計		15,077	—	△ 309	△ 309

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,465	—	△268
	豪ドル		84	—	△2
	香港ドル		542	—	△17
	人民元		2,979	—	△17
	ユーロ		2,172	—	△60
合計			12,243	—	△367

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,326	(1) 関連会社に対する投資の金額	5,342
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,722	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	17,691
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,185	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,474

(退職給付関係)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	△16
退職給付の支払額	△107
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,366</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
未積立退職給付債務	1,366
未認識数理計算上の差異	58
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,424</u>
退職給付引当金	1,424
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,424</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	△1
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>136</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、247 百万円でありました。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,366
勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	△110
退職給付債務の期末残高	1,407

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,407
未積立退職給付債務	1,407
未認識数理計算上の差異	40
貸借対照表に計上された負債の額	1,448
退職給付引当金	1,448
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の費用処理額	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	134

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、253 百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,437,000株	普通株式 4,409,000株
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定条件	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から 2026年7月31日まで	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	599,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	217,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 344 百万円

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016 年度ストックオプション(2)	2017 年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31 名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,409,000 株	普通株式 4,422,000 株
付与日	2017 年 4 月 27 日	2018 年 4 月 27 日
権利確定条件	2019 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。	2020 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2019 年 4 月 27 日から 2027 年 4 月 30 日まで	2020 年 4 月 27 日から 2028 年 4 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

## ① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	217,000	752,000
付与	0	0
失効	96,000	406,000
権利確定	0	0
権利未確定残	121,000	346,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

## ② 単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りにしております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 104百万円

## (税効果会計関係)

第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳  (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当金		評価性引当金
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(関連当事者情報)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	資金の貸付 (シンガポールドル貨建) (注 1)	—	関係会社 短期貸付金	3,318 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注 1)	103 (SGD 1,043 千)	未収収益	55 (SGD 551 千)
							資金の返済 (米国ドル貨建) (注 2)	2,019 (USD 16,500 千)	関係会社 短期貸付金	—
							貸付金利息 (米国ドル貨建) (注 2)	3 (USD 26 千)	未収収益	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	配当の受取	7,795 (USD 58,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 融資枠 5,300 百万円 (若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨)、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定してございました (決定方針等を 2022 年 8 月 26 日付にて上記 1 に変更しております)。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2022 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828 百万円
負債合計	5,655 百万円
純資産合計	29,173 百万円

営業収益	15,864 百万円
税引前当期純利益	4,191 百万円
当期純利益	3,159 百万円

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	資金の返済(シンガポールドル貨建)(注 1)	3,318 (SGD 33,000 千)	関係会社短期貸付金	—
							貸付金利息(シンガポールドル貨建)(注 1)	22 (SGD 223 千)	未収収益	—
							関係会社株式の取得(注 2)	13,412	—	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千)(注 3)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	配当の受取	2,950 (USD 20,000 千)	—	—
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	3,378	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	増資の引受(注 4)	1,828	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました。
2. Nikko Asset Management International Limited が保有する関連会社 AHAM Asset Management Berhad の 20%の株式を、2023 年 4 月 19 日に 13,412 百万円で取得しました。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
4. Nikko AM Global Holdings Limited の行った 1,828,000,000 株の新株発行増資を、1 株につき 1 円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2023 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	41,322 百万円
負債合計	8,314 百万円
純資産合計	33,008 百万円

営業収益	18,682 百万円
税引前当期純利益	6,005 百万円
当期純利益	4,538 百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。



(1株当たり情報)

項目	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	522円22銭	548円41銭
1株当たり当期純利益金額	91円81銭	43円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,826	8,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,826	8,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2) 217,000株、2017年度ストックオプション(1) 752,000株	2016年度ストックオプション(2) 121,000株、2017年度ストックオプション(1) 346,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,391	106,475
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,391	106,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

- (1) 定款の変更  
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## <約款>

<追加型証券投資信託 スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）>

運用の基本方針

約款第18条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

運用方法

(1)投資対象

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。

別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

運用制限

(1)投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

(2)有価証券先物取引等のデリバティブ取引の指図ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れの指図は行ないません。

(3)投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

(4)外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(5)外国為替の売買の予約取引の指図は、約款第20条の範囲で行ないます。

(6)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行ないます。

①分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配対象額についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は証券投資信託であり、日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

（信託事務の委託）

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行なうものとします。

（信託の目的、金額および追加信託の限度額）

第3条 委託者は、金1,000万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者は、これを引き受けません。

② 委託者は、受託者と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

③ 委託者は、受託者と合意の上、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から2028年7月20日までとします。

（受益権の取得申込の勧誘の種類）

第5条 この信託に係る受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

（当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第3条第1項による受益権については1,000万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議の上、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第20条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（追加日時異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第10条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消さ

れた場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、第3条第1項の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(受益権の申込単位および価額)

第12条 委託者は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者が定める単位をもって、当該受益権の取得の申込に応ずることができるものとします。なお、第36条第3項に規定する収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に限り、1口の整数倍をもって当該取得の申込に応ずることができるものとします。ただし、受益権の取得申込者とその申込をしようとする場合において、委託者に対し、当該取得の申込に係る受益権について、第36条第3項に規定する収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込をしないことを申し出たときは、委託者が定める単位をもって、当該受益権の取得の申込に応ずることができるものとします。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が定める単位をもって取得申込に応ずることができるものとします。ただし、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関と別に定める自動けいぞく投資契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとします。

- ③ 前2項の取得申込者は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者（第37条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、当該取得申込の代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。

- ④ 第1項および第2項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ⑤ 前項の手数料の額は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関がそれぞれ独自に定めるものとします。

- ⑥ 第4項の規定にかかわらず、受益者が第36条第3項の規定または別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第29条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

- ⑦ 証券投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。以下本条において同じ。）を信託終了時まで保有した受益者（信託期間を延長した証券投資信託（追加型証券投資信託にあつては、延長前の信託終了日（以下「当初の信託終了日」といいます。）以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわないものをいいます。以下本項において同じ。）にあつては、当初の信託終了日まで当該信託の受益証券を保有した受益者をいいます。以下本項において同じ。）が、その償還金（信託期間を延長した証券投資信託にあつては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券の買取請求に係る売却代金または一部解約金を含みます。以下本項において同じ。）をもって、当該信託終了日（信託期間を延長した証券投資信託にあつては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益証券

の買取約定日または一部解約請求日を含みます。)の属する月の翌月の初日から起算して3ヵ月以内に、当該償還金の支払いを受けた委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関でこの信託に係る受益権の取得申込をする場合の1口当たりの受益権の価額は、当該償還金額の範囲内(単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額)で取得する口数について取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込を行なう委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

なお、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関は、当該受益者に対し、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることができます。

- ⑧ 追加型証券投資信託の受益証券を保有する者が、当該信託の信託終了日の1年前の日以降に開始する委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が別に定める期間内に、当該信託の受益証券の買取請求に係る売却代金または一部解約金をもって、当該売却代金または一部解約金の支払いを受けた委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関でこの信託に係る受益権の取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込を行なう委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑨ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込の受付を取消することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。)は、次に掲げるものとします。

1. 有価証券
  2. 金銭債権
  3. 約束手形
- ② この信託においては、前項各号に掲げる資産のほか、次に掲げる資産を投資の対象とします。
1. 為替手形

(運用の指図範囲)

第16条 委託者は、信託金を、主として日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された別に定めるマザーファンド(その受益権を他の証券投資信託の信託財産に取得させることを目的とした証券投資信託であり、以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。)ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 短期社債等（社振法第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
  2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
  3. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ② 前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。
1. 預金
  2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
  3. コール・ローン
  4. 手形割引市場において売買される手形

（利害関係人等との取引等）

- 第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行なうものを含みます。）および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、第3項および第21条において同じ。）、第21条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条ならびに第16条第1項および第2項に定める資産への投資を行なうことができます。
- ② 前項の取扱いは、第20条および第24条から第26条までにおける委託者の指図による取引についても同様とします。
- ③ 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行なうことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行なうことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行なう場合も同様とします。
- ④ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行なう他の信託財産との間で、第15条ならびに第16条第1項および第2項に定める資産への投資等ならびに第20条および第24条から第26条までに掲げる取引その他これらに類する行為を行なうことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行なうことができます。
- ⑤ 前4項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行ないません。

（運用の基本方針）

- 第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行ないます。

（特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

- 第19条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

（外国為替予約の指図）

- 第20条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する投資信託証券またはマザーファンドの受益証券の時価総額に当該投資信託証券またはマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（信託業務の委託等）

- 第21条 受託者は、委託者と協議の上、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みま



す。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
  2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
  3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
  4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
  2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
  3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
  4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第22条 金融機関または金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託することができるものとします。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第23条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第24条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券またはマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第25条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、投資信託証券に係る収益分配金、有価証券等に係る利子等ならびにその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
  2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
  3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財

産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第27条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。(受託者による資金の立替え)

第28条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第29条 この信託の計算期間は、毎年7月21日から翌年7月20日までとすることを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は2014年8月29日から2015年7月21日までとし、最終計算期間の終了日は第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告等)

第30条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行なうことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行なわないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務等の諸費用)

第31条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息(第2項各号に掲げる諸費用を含め、以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 前項に定める諸費用のほか、以下の諸費用(消費税等相当額を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。なお、第1号から第7号までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。

1. この信託の計理業務(設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等)およびこれに付随する業務(法定帳簿管理、法定報告等)に係る費用
2. 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用
3. 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書(これらの訂正に係る書類を含みます。)の作成、印刷および提出に係る費用
4. 目論見書および仮目論見書(これらの訂正事項分を含みます。)の作成、印刷および交付に係る費用(これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)
5. 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)
6. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)
7. この信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解

約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用

8. 格付の取得に要する費用

9. この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

- ③ 委託者は、前項に定める諸費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができ、また、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受けることについて、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。この場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、かかる上限額を定期的に見直すことができます。
- ④ 前項に基づいて実際に支払った金額の支弁を受ける代わりに、委託者は、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず、合理的な見積率により計算した金額を諸費用とみなして、その支弁を信託財産から受けることもできます。この場合、委託者は、かかる見積率に上限を付することとし、その上限の範囲内で、かかる見積率を何時にても見直すことができますものとし、
- ⑤ 前項の場合において、第2項に定める諸費用としてみなす額は、信託財産の純資産総額に見積率（前項に規定する見積率の上限は、年万分の10とします。）を乗じて得た額とし、第4条に規定する信託期間の全部または一部において計上され、委託者が定めた時期に信託財産中から支弁するものとし、
- ⑥ 委託者は、第3項に定める方法または第4項に定める方法のいずれを用いるかについて、第4条に規定する信託期間を通じて随時、見直すことができます。

（信託報酬等の額）

第32条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第29条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の120の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

（その他報酬の額）

第33条 委託者および受託者は、以下により計算された額の報酬を受けることができます。

1. マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行なった場合は、その品貸料（貸付有価証券の利子または配当金等相当額を含まないものとし、ただし、有価証券の貸付にあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付の相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（ただし、この額が負の場合は、零とします。）とします。）に100分の50の率を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限り、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとし、）
- ② 前項の報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の報酬に係る消費税等に相当する金額を、報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

（収益分配）

第34条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、第32条および第33条に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、第32条および第33条に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責）

第35条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託



(一部解約)

第39条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 受益者が前項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として、第4項の規定に準じて算定した価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、純資産総額が10億円を下ることとなった場合には、第41条の規定に従ってこの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第40条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

(信託契約の解約)

第41条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、この信託契約に係る知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないません。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合ならびに、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第42条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第46条の規定に従うものとします。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第43条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第46条第4項に該当する場合には、当該投資信託委託

会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第44条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第45条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第46条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第46条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合にあつては、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第29条の2に規定する「軽微な併合」を除きます。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、この信託約款に係る知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- ⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(反対者の買取請求の不適用)

第47条 この信託は、委託者が第39条第1項の一部解約の請求を受け付けた場合にこの信託契約の一部を解約する委託者指図型投資信託に該当するため、第41条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合に、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者であっても、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することはできません。

(信託期間の延長)

第48条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議の上、信託期間を延長することができます。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第49条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(公告)

第50条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告により行ない、次のアドレスに掲載します。

www.nikkoam.com/

- ② 前項の規定に関わらず、事故その他やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載することとします。

(運用報告書の交付省略)

第50条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項で定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書を次のアドレスに掲載するものとします。

www.nikkoam.com/

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第51条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

## 附 則

第1条 この約款において、「自動けいぞく投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関が締結する「自動けいぞく投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合、「自動けいぞく投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第36条第7項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2014年8月29日

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
委託者 日興アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
受託者 三井住友信託銀行株式会社

(1)運用の基本方針に規定する「別に定める投資信託証券」

(イ)約款第16条に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券」とは、次のものをいいます。

証券投資信託	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	受益証券
証券投資信託	日本超長期国債マザーファンド	受益証券
証券投資信託	アクティブバリュー マザーファンド	受益証券
証券投資信託	J グロース マザーファンド	受益証券
証券投資信託	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	受益証券
証券投資信託	日本ハイインカム株式マザーファンド	受益証券
証券投資信託	日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド	受益証券
証券投資信託	Jリート・アクティブマザーファンド	受益証券
証券投資信託	コモディティ・マザーファンド	受益証券

(ロ)約款第16条に規定する「別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券」とは、次のものをいいます。

追加型証券投資信託	ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）	受益証券
追加型証券投資信託	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	受益証券
追加型証券投資信託	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	受益証券



約 款 の 新 旧 対 照 表

新	旧
(1)運用の基本方針に規定する「別に定める投資信託証券」	(1)運用の基本方針に規定する「別に定める投資信託証券」
(イ)約款第16条に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券」とは、次のものをいいます。	(イ)約款第16条に規定する「別に定めるマザーファンドの受益証券」とは、次のものをいいます。
証券投資信託 ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド 受益証券	証券投資信託 ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド 受益証券
証券投資信託 日本超長期国債マザーファンド 受益証券	証券投資信託 日本超長期国債マザーファンド 受益証券
証券投資信託 アクティブバリュー マザーファンド 受益証券	証券投資信託 アクティブバリュー マザーファンド 受益証券
証券投資信託 Jグロース マザーファンド 受益証券	証券投資信託 Jグロース マザーファンド 受益証券
証券投資信託 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド 受益証券	証券投資信託 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド 受益証券
	証券投資信託 日本ハイインカム株式マザーファンド 受益証券
証券投資信託 日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド 受益証券	証券投資信託 日本株安定配当ファクター戦略マザーファンド 受益証券
証券投資信託 Jリート・アクティブマザーファンド 受益証券	証券投資信託 Jリート・アクティブマザーファンド 受益証券
証券投資信託 コモディティ・マザーファンド 受益証券	証券投資信託 コモディティ・マザーファンド 受益証券
(ロ)約款第16条に規定する「別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券」とは、次のものをいいます。	(ロ)約款第16条に規定する「別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券」とは、次のものをいいます。
追加型証券投資信託 ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け） 受益証券	追加型証券投資信託 ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け） 受益証券
追加型証券投資信託 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） 受益証券	追加型証券投資信託 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） 受益証券
追加型証券投資信託 日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） 受益証券	追加型証券投資信託 日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け） 受益証券

